

# 第 12 回代議員会会議資料

---

2022 年 7 月 19 日(火)

午後 7 時 00 分～

鹿児島商工会議所ビル 4 階 アイムホール

(鹿児島市東千石町 1-38)

鹿児島県病院企業年金基金

【基金HP ID: usrkikin PW: bikkn2288】

## 第 12 回 代議員会次第

1 開 会

2 理事長 挨拶

3 議 題

### (議決事項)

議案第1号 2022年3月期事業報告について

議案第2号 2022年3月期年金経理、業務経理の決算及び定例監査報告について

### (報告事項)

報告第1号 理事長専決処分について

報告第2号 業務概況の周知について

報告第3号 年金資産運用状況について(2022年6月末現在)

報告第4号 公認会計士等とのAUPの実施結果について

報告第5号 業務経理の余裕金の運用について

報告第6号 2021年度運用執行理事報酬について

報告第7号 DC拠出限度額の見直しについて

報告第8号 欠員補充のための選定代議員の選定について

4 そ の 他

5 閉 会

代議員会の議決事項は、確定給付企業年金法第 19 条第 1 項で議決が必要な事項は、① **規約の変更**、② **毎事業年度の予算**、③ **毎事業年度の事業報告及び決算**、④ **その他規約で定める事項**、と定められています。

今回の決算代議員会では、「毎事業年度の事業報告及び決算」が必ず必要で、該当があれば、「規約の変更」及び「その他規約で定める事項」も議決することとなります。

|        |  |
|--------|--|
| 対象基金   | ✓全基金   |
| 概要     | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓基金は毎事業年度終了後4か月以内に、確定給付企業年金の事業及び決算に関する報告書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならないものとされています。(法第100条)</li> <li>✓確定給付企業年金の事業及び決算に関する報告書は、決算に関する報告書及び事業報告書に区分して作成し、地方厚生局長等に提出するものとされています。(則第117条)</li> <li>✓当該報告書を地方厚生局長等に提出する場合には、当該報告書に監事の意見を付けて代議員会に提出し、その議決を得なければならないものとされています。(則第117条)</li> </ul> |
| 議決する内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓財政検証の結果について説明が必要です。</li> <li>✓決算に関する報告書及び事業報告書について承認の議決を経る必要があります。</li> </ul>  |
| 基金内手続き | ✓出席した代議員の過半数の議決が必要です。  |
| 行政手続き  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓毎事業年度終了後4か月以内 (=3月末決算であれば7月末まで) に地方厚生(支)局への提出が必要です。</li> <li>＜厚生局への提出書類＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・鑑文</li> <li>・年金数理に関する確認</li> <li>・企業年金基金事業報告書</li> <li>・決算に関する報告書</li> <li>・監事意見書</li> <li>・代議員会会議録</li> </ul> </li> </ul>                                      |

## 財政検証

確定給付企業年金では、決算時に以下の財政検証を実施します。  
財政検証の結果について代議員会で説明してください。

### ア. 継続基準の財政検証

- ・継続基準の財政検証とは、年金制度が今後も継続していくという前提で、責任準備金の額に対して、積立金を十分に保有しているかどうかを検証するものです。
- ・十分でない判定された場合は、掛金の見直し(再計算)を行わなければなりません。

### イ. 非継続基準の財政検証

- ・非継続基準の財政検証とは、加入者や受給者等の受給権が確保されているかどうかを検証するために、年金制度を終了した場合にすでに発生していると見なされる債務(最低積立基準額)に対して、積立金を十分に保有しているかどうかを検証するものです。
- ・十分でない判定された場合は、追加の掛金(特例掛金)設定を行なう必要があります。

### ウ. 積立超過の財政検証

- ・積立超過の財政検証とは、積立金の額が積立上限額を超過していないかどうかを検証するものです。
- ・積立上限額を超過している場合には、掛金の一部控除又は一定期間の拠出停止が必要となります。

## (議決事項)

### 議案第1号 2022年3月期事業報告について

様式C6-イ

令和4年7月29日

#### 企業年金基金事業報告書

(決算日 令和4年3月31日)

基金番号 九基第016341号

鹿児島県病院企業年金基金

#### 1. 適用状況

実施事業所数及び加入者数

(単位:人)

|        |    |
|--------|----|
| 実施事業所数 | 74 |
|--------|----|

|      |                    |
|------|--------------------|
| 加入者数 | 10,592<br>(10,777) |
|------|--------------------|

※ ( )内は前年度末現在の加入者数

#### 2. 給付状況

件数及び金額

|         |     | 件数    | 金額(円)       |
|---------|-----|-------|-------------|
| 老 齢 給 付 | 年 金 | 2,390 | 63,388,426  |
|         | 一時金 | 1,231 | 90,234,400  |
| 脱退一時金   |     | 793   | 168,887,000 |
| 障 害 給 付 | 年 金 | —     | —           |
|         | 一時金 | —     | —           |
| 遺 族 給 付 | 年 金 | —     | —           |
|         | 一時金 | 11    | 2,456,400   |

※年金は3月末の受給者数及び同受給者の年金額合計。一時金は累計件数及び金額。

#### 3. 掛金拠出状況

(単位:円、%)

|                   |         | 納付決定額①      | 納付済額        | 不納欠損額 | 未納額② | ②/① |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------|------|-----|
| 企 業 年 金 分 以 担 外 型 | 標準掛金    | 484,593,412 | 484,593,412 | 0     | 0    | 0%  |
|                   | 特別掛金    | 34,651,378  | 34,651,378  | 0     | 0    | 0%  |
|                   | リスク対応掛金 | —           | —           | —     | —    | —   |
| リスク分担型企業年金掛金      |         | —           | —           | —     | —    | —   |
| 特例掛金              |         | —           | —           | —     | —    | —   |
| 事務費掛金             |         | 103,954,134 | 103,954,134 | 0     | 0    | 0%  |
| (再掲)加入者負担分        |         | —           | —           | —     | —    | —   |

- 実施事業所・加入者数に大きな変動はありません。給付状況の老齢給付金(年金)は、2022年3月末現在の受給者の年金額を記載することとされています。実際の期中累計額では基金独自給付等もあり148百万円の給付実績でした。一時金は累計支払額を記載しています。
- 掛金拠出状況について、不納欠損額はありません。

4. 年金通算状況

(1) 他制度からの資産の受換

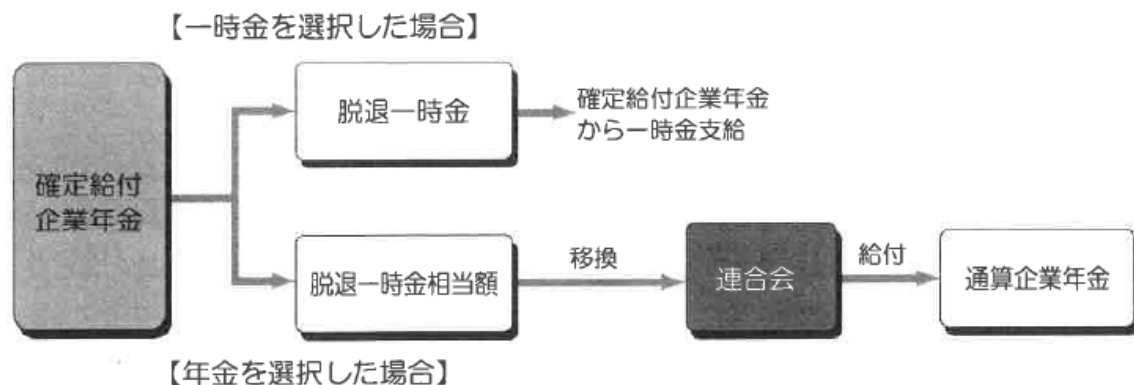
|                  | 移換元       | 件数 |
|------------------|-----------|----|
| 脱退一時金相当額         | 厚生年金基金    | —  |
|                  | 確定給付企業年金  | —  |
| 権利義務承継<br>(老齢給付) | 厚生年金基金    | —  |
|                  | 確定給付企業年金  | —  |
| 年金給付等積立金・積立金     | 企業年金連合会   | —  |
| 残余財産             | 厚生年金基金    | —  |
| 個人別管理資産          | 企業型確定拠出年金 | —  |
|                  | 個人型確定拠出年金 | —  |
| 解約手当金相当額         | 中小企業退職金共済 | —  |

(2) 他制度への資産の移換

|                  | 移換先       | 件数 |
|------------------|-----------|----|
| 脱退一時金相当額         | 厚生年金基金    | 0  |
|                  | 確定給付企業年金  | 0  |
|                  | 企業年金連合会   | 14 |
|                  | 企業型確定拠出年金 | 0  |
|                  | 個人型確定拠出年金 | 11 |
| 権利義務移転<br>(老齢給付) | 厚生年金基金    | 0  |
|                  | 確定給付企業年金  | 0  |
| 積立金              | 企業型確定拠出年金 | 0  |
|                  | 中小企業退職金共済 | 0  |

- 他制度から受け入れた脱退一時金相当額等はありません。
- 他制度への資産移換については、企業年金連合会の通算企業年金に脱退一時金相当額を移換する申出が 14 件、iDeCo(イデコ)と呼ばれる(個人型)確定拠出年金への移換申出が 11 件の実績でした。前頁の脱退一時金件数 793 件に対しては約 3.2%の割合となっています。

【企業年金連合会への移換イメージ】



5. 資産運用状況

(1) 政策的資産構成割合等

(単位:%)

|      | 国内債券  | 国内株式 | 外国債券  | 外国株式  | 一般勘定 | 短期資産 | その他資産 | 合計     |
|------|-------|------|-------|-------|------|------|-------|--------|
| 構成割合 | 12.5% | 9.0% | 13.0% | 13.5% | 9.0% | 2.0% | 41.0% | 100.0% |

※ 小数点第2位を四捨五入とし、設定しない場合は「-」を記入すること。

|       |       |       |     |
|-------|-------|-------|-----|
| 期待収益率 | リスク   | 予定利率  | 調整率 |
| 3.15% | 5.97% | 2.00% | -   |

※ 小数点第3位を四捨五入。

|                    |  |            |     |   |
|--------------------|--|------------|-----|---|
| 未策定の場合は右欄に○印を付すこと。 |  | 資産運用委員会の設置 | (有) | 無 |
|--------------------|--|------------|-----|---|

策定日: 令和4年2月28日(改定)

(2) 全体資産

① 資産別残高及び資産構成割合

(単位:百万円、%)

|      | 国内債券 | 国内株式  | 外国債券  | 外国株式  | 一般勘定 | 短期資産 | その他資産 | 資産合計   |
|------|------|-------|-------|-------|------|------|-------|--------|
| 時価総額 | 256  | 903   | 1,723 | 889   | 675  | 105  | 2,497 | 7,048  |
| 構成割合 | 3.6% | 12.8% | 24.4% | 12.6% | 9.6% | 1.5% | 35.4% | 100.0% |

(備考)

その他資産の内訳

|      | ヘッジファンド | 不動産 | プライベート・エクイティ | コモディティ(商品) | その他 | 合計    |
|------|---------|-----|--------------|------------|-----|-------|
| 時価総額 | 2,116   | 52  | 0            | 0          | 329 | 2,497 |

区分表

| 種類           | 内容   |
|--------------|--|
| ヘッジファンド      | ファンド・オブ・ヘッジファンズ、株式マーケットニュートラル、株式ロング・ショート、債券アービトラージ、CBアービトラージ、グローバルマクロ、イベントドリブン、マルチストラテジー、その他のヘッジファンド |
| 不動産          | 国内不動産私募ファンド、海外不動産私募ファンド、国内REIT、米国REIT、グローバルREIT(米国以外の単一国REITを含む。)、その他の不動産                            |
| プライベート・エクイティ | ベンチャー・キャピタル、バイアウト、ディストレスト、その他のプライベート・エクイティ   |
| コモディティ(商品)   | 商品ファンド、その他のコモディティ  |
| その他          | ハイールド債、CLO、CDO、インフラストラクチャー、保険リンク証券、マネージドフューチャーズ、その他のオルタナティブ、その他の投資商品                                 |

※ 構成割合は、小数点第2位を四捨五入。

② 運用機関別資産残高等

(単位:百万円)

|           |       |        |      |          |      |
|-----------|-------|--------|------|----------|------|
|           | 資産合計  |        | 資産合計 |          | 資産合計 |
| 信託銀行      | 6,188 | 生命保険   | 859  | 金融商品取引業者 | -    |
| 内訳        |       | 内訳     |      |          |      |
| 三菱UFJ信託銀行 | 4,595 | 第一生命保険 | 859  |          |      |
| 三井住友信託銀行  | 695   |        |      |          |      |
| みずほ信託銀行   | 772   |        |      |          |      |
| りそな銀行     | 126   |        |      |          |      |
|           | 資産合計  |        | 資産合計 |          | 資産合計 |
| 農業協同組合連合会 | -     | 自家運用   | -    | 共同運用事業   | -    |

|              |               |
|--------------|---------------|
| 総幹事会社名       | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 運用コンサルタント会社名 | -             |

(単位:百万円、%)

| 区分         |           | 時価金額  | 構成割合   |
|------------|-----------|-------|--------|
| バランス型運用 計  |           | 1,486 | 21.1%  |
| 内訳         | 三菱UFJ信託銀行 | 1,486 | 21.1%  |
| 国内債券パッシブ 計 |           | —     | —      |
| 国内債券その他 計  |           | 60    | 0.8%   |
| 内訳         | 三菱UFJ信託銀行 | 60    | 0.8%   |
| 国内株式パッシブ 計 |           | —     | —      |
| 国内株式その他 計  |           | 509   | 7.2%   |
| 内訳         | 三菱UFJ信託銀行 | 437   | 6.2%   |
|            | りそな銀行     | 72    | 1.0%   |
| 外国債券パッシブ 計 |           | 91    | 1.3%   |
| 内訳         | 三菱UFJ信託銀行 | 91    | 1.3%   |
| 外国債券その他 計  |           | 1,228 | 17.4%  |
| 内訳         | 三菱UFJ信託銀行 | 855   | 12.1%  |
|            | 三井住友信託銀行  | 240   | 3.4%   |
|            | 第一生命保険    | 134   | 1.9%   |
| 外国株式パッシブ 計 |           | 102   | 1.5%   |
| 内訳         | 三菱UFJ信託銀行 | 102   | 1.5%   |
| 外国株式その他 計  |           | 400   | 5.7%   |
| 内訳         | 三菱UFJ信託銀行 | 349   | 4.9%   |
|            | 第一生命保険    | 51    | 0.7%   |
| 一般勘定 計     |           | 675   | 9.6%   |
| 内訳         | 第一生命保険    | 675   | 9.6%   |
| その他        |           | 2,497 | 35.4%  |
| 内訳         | 三菱UFJ信託銀行 | 1,216 | 17.3%  |
|            | 三井住友信託銀行  | 455   | 6.5%   |
|            | みずほ信託銀行   | 772   | 11.0%  |
|            | りそな銀行     | 53    | 0.8%   |
| 資産合計       |           | 7,048 | 100.0% |

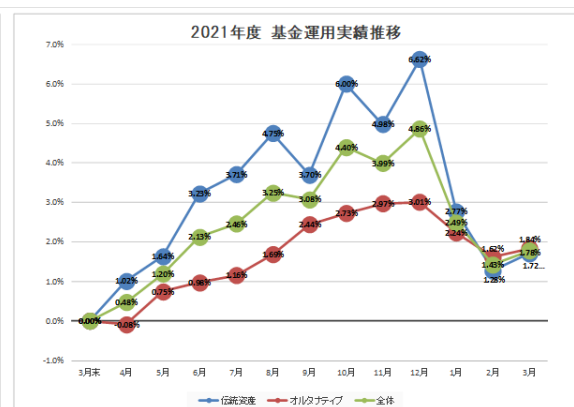
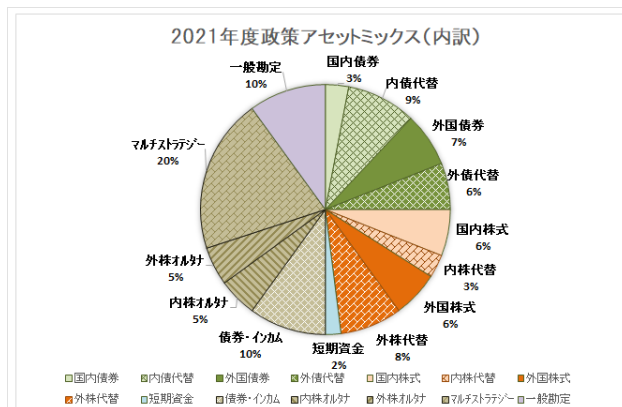
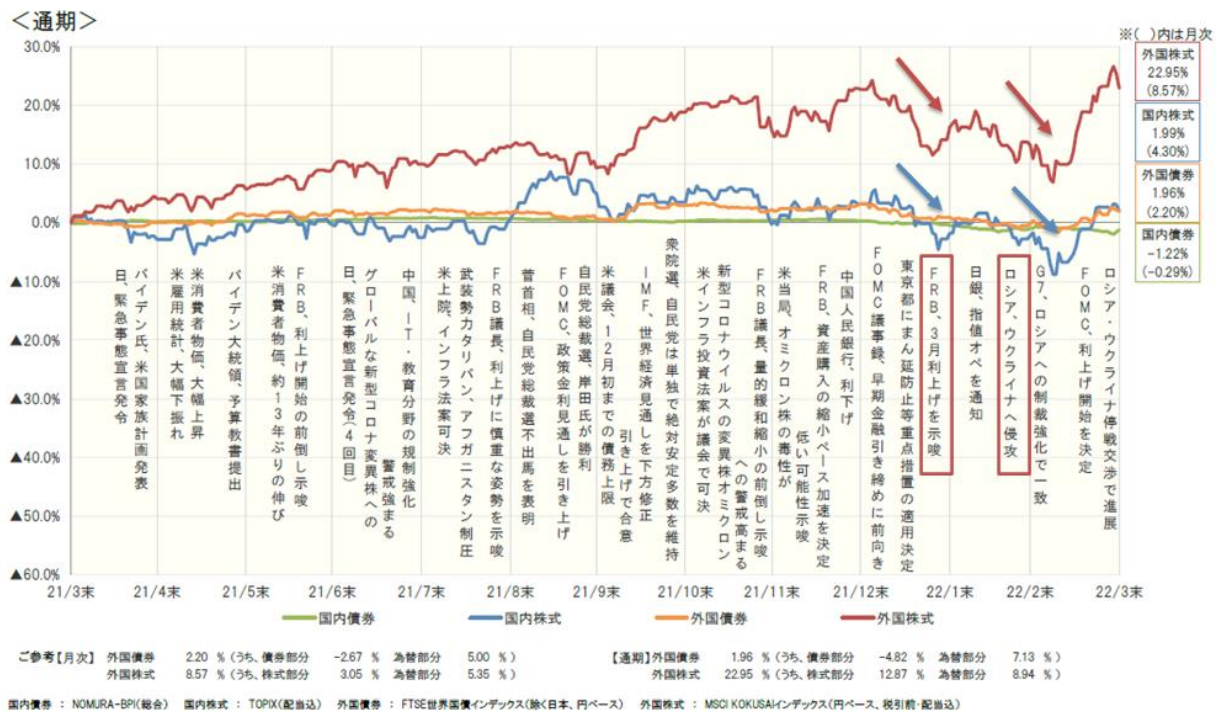
※ 自家運用及び共同運用事業に係る資産は含めない。

- 2022年3月末現在の年金資産残高は約70億円となっています。
- 政策アセットミックスは、伝統資産(内外の債券・株式)が50%、生命保険会社の一般勘定が9%、いわゆるオルタナティブ(伝統資産に属さない又は運用手法が異なるファンド)が41%という内訳となっています。事業報告書上は厚労省の区分表に従う必要があるため、実際の資産額と政策アセットミックスとの間に乖離が生じています。
- 運用機関別資産残高は、信託銀行が4社で88%、生命保険会社が1社で12%となっています。魅力があると思われるファンドを選んだ結果なので、今後の各運用機関の資産残高が固定される訳ではありません。
- 自家運用及び共同運用事業は実施しておりません。
- 当該事業報告は決算報告及び監査報告と共に九州厚生局長宛て届出を行います。

## 年金経理

### 【運用環境と運用実績の振り返り】

- 2021年度の運用環境は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、特筆すべきは米国の金融引き締めへの転換とロシアによるウクライナ侵略でした。この影響で、年明け以降内外株式市場が大幅に調整したことで、12月末時点で4.86%であった当基金の運用実績は、3月末には1.78%まで落ち込みました。

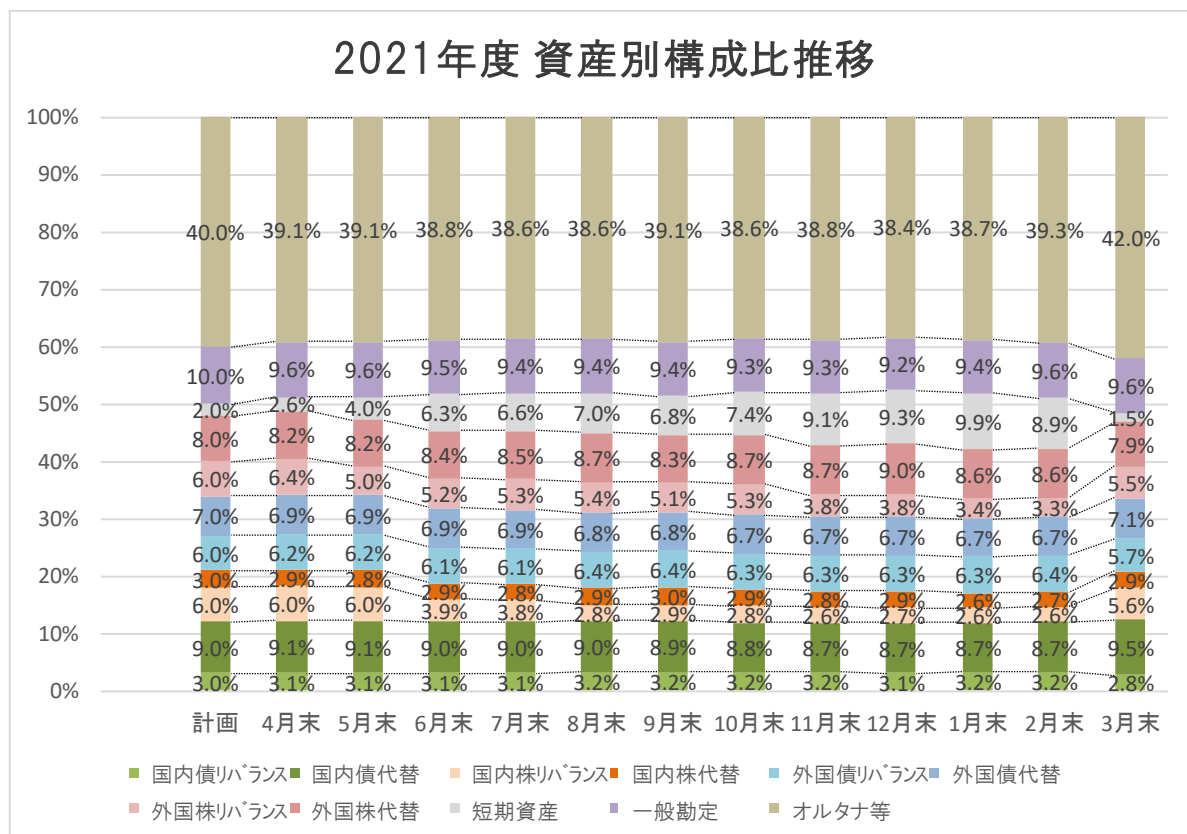




- 運用受託機関は、信託銀行 4 行、生命保険会社 1 社で変更はありません。採用商品については、極端にリスクテイクする商品はなく、リスク管理状況については問題のない範囲であったと考えております。個別商品ごとの評価が中心となるため、当基金では原則運用受託機関ごとの評価は行っておりません。

| 受託機関  |         | 時価残高(円)       | 構成比%   | 修正簿価平残(円)     | 総合収益(円)     | 修正総合%  | 時間加重%  |
|-------|---------|---------------|--------|---------------|-------------|--------|--------|
| 三菱UFJ | 伝統資産    | 2,864,290,321 | 40.6%  | 3,146,400,896 | 74,864,553  | 2.38%  | 2.53%  |
|       | オルタナティブ | 1,731,164,107 | 24.6%  | 1,509,886,672 | 38,400,287  | 2.54%  | 2.53%  |
|       |         | 4,595,454,428 | 65.2%  | 4,656,287,568 | 113,264,840 | 2.43%  | 2.52%  |
| 三井住友  | 伝統資産    | 239,851,037   | 3.4%   | 254,239,041   | -14,388,004 | -5.66% | -5.66% |
|       | オルタナティブ | 455,461,086   | 6.5%   | 468,986,152   | -13,525,065 | -2.88% | -2.88% |
|       |         | 695,312,123   | 9.9%   | 723,225,193   | -27,913,069 | -3.86% | -3.86% |
| 第一生命  | 伝統資産    | 184,601,869   | 2.6%   | 132,538,092   | 3,328,337   | 2.51%  | 2.51%  |
|       | オルタナティブ | 674,818,729   | 9.6%   | 669,768,480   | 7,536,979   | 1.13%  | 1.13%  |
|       |         | 859,420,598   | 12.2%  | 802,306,572   | 10,865,316  | 1.35%  | 1.35%  |
| りそな   | 伝統資産    | 72,435,183    | 1.0%   | 76,055,146    | -2,905,989  | -3.82% | -3.87% |
|       | オルタナティブ | 53,287,044    | 0.8%   | 50,850,332    | 2,436,712   | 4.79%  | 4.79%  |
|       |         | 125,722,227   | 1.8%   | 126,905,478   | -469,277    | -0.37% | -0.39% |
| みずほ   | 伝統資産    | 51,511,679    | 0.73%  | 1,917,808     | 1,511,679   | 78.82% | 3.02%  |
|       | オルタナティブ | 720,306,097   | 10.22% | 692,612,270   | 27,693,827  | 4.00%  | 4.00%  |
|       |         | 771,817,776   | 11.0%  | 694,530,078   | 29,205,506  | 4.21%  | 4.21%  |
| 合計    |         | 7,047,727,152 | 100.0% | 7,003,254,889 | 124,953,316 | 1.78%  | 1.78%  |

- 資産配分については、年度を通じ、内外株式を計画比アンダーウェイトさせました。コロナの収束が見通せない中で、経済活動の回復に確信が持てなかったこと等がその理由です。



## 【貸借対照表】

### 貸借対照表

【金額単位：円】

(年金経理)

(令和 4年 3月 31日現在)

| 資産勘定 |        |                 |                 |               |
|------|--------|-----------------|-----------------|---------------|
| 科目   |        | 当年度             | 前年度             | 増減            |
| 大分類  | 中分類    |                 |                 |               |
|      |        | (85,935,028)    | (86,223,450)    | (△288,422)    |
| 流動資産 | 現金・預貯金 | 42,981,630      | 43,159,920      | △178,290      |
|      | 未収掛金   | 42,847,290      | 43,063,530      | △216,240      |
|      | 未収返納金  | 106,108         | 0               | 106,108       |
| 固定資産 | 信託資産   | (7,047,727,152) | (6,885,002,247) | (162,724,905) |
|      | 保険資産   | 6,188,306,554   | 6,083,791,504   | 104,515,050   |
|      |        | 859,420,598     | 801,210,743     | 58,209,855    |
| 基本金  |        | (0)             | (0)             | (0)           |
|      | 当年度不足金 | 0               | 0               | 0             |
| 総合計  |        | 7,133,662,180   | 6,971,225,697   | 162,436,483   |

| 負債勘定         |        |                 |                 |                |
|--------------|--------|-----------------|-----------------|----------------|
| 科目           |        | 当年度             | 前年度             | 増減             |
| 大分類          | 中分類    |                 |                 |                |
|              |        | (62,087,245)    | (53,405,163)    | (8,682,082)    |
| 支払備金         | 未払給付費  | 61,324,045      | 52,650,163      | 8,673,882      |
|              | 未払移換金  | 763,200         | 755,000         | 8,200          |
| 責任準備金        |        | (3,938,886,401) | (3,661,647,000) | (277,239,401)  |
|              | 責任準備金  | 3,938,886,401   | 3,661,647,000   | 277,239,401    |
| 基本金          |        | (3,132,688,534) | (3,256,173,534) | (△123,485,000) |
|              | 別途積立金  | 3,132,688,534   | 2,671,551,054   | 461,137,480    |
|              | 当年度剰余金 | 0               | 584,622,480     | △584,622,480   |
| 総合計          |        | 7,133,662,180   | 6,971,225,697   | 162,436,483    |
| 財政悪化リスク相当額   |        | 1,678,428,000   | 0               | 1,678,428,000  |
| リスク充足額       |        | 3,139,361,935   | 3,256,173,534   | △116,811,599   |
| 数理債務         |        | 4,620,159,000   | 4,374,238,000   | 245,921,000    |
| 未償却過去勤務債務残高等 |        | 687,946,000     | 712,591,000     | △24,645,000    |

- 純資産(7,071,574,935)=総資産(7,133,662,180)-支払備金(62,087,245)
- 新財政運営基準で「剰余」「不足」の考え方が変更になった関係で、当年度は剰余・不足とも発生しておりません。(後段の11頁で解説しています)

## 【損益計算書】

### 損益計算書

【金額単位：円】

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(年金経理)

| 費用勘定     |          |               |               |                |
|----------|----------|---------------|---------------|----------------|
| 科目       |          | 当年度           | 前年度           | 増減             |
| 大分類      | 中分類      |               |               |                |
|          |          | (413,133,971) | (349,438,700) | (63,695,271)   |
| 給付費      | 老齢給付金    | 238,310,871   | 216,093,200   | 22,217,671     |
|          | 脱退一時金    | 172,365,600   | 127,243,100   | 45,122,500     |
|          | 遺族給付金    | 2,457,500     | 6,102,400     | △ 3,644,900    |
|          |          | (6,888,300)   | (4,791,100)   | (2,097,200)    |
| 移換金      | 移換金      | 6,888,300     | 4,791,100     | 2,097,200      |
|          |          | (36,429,470)  | (33,879,584)  | (2,549,886)    |
| 運用報酬等    | 運用報酬等    | 36,429,470    | 33,879,584    | 2,549,886      |
|          |          | (33,871,524)  | (33,820,900)  | (50,624)       |
| 業務委託費等   | 業務委託費等   | 33,871,524    | 33,820,900    | 50,624         |
|          |          | (277,239,401) | (222,895,000) | (54,344,401)   |
| 責任準備金増加額 | 責任準備金増加額 | 277,239,401   | 222,895,000   | 54,344,401     |
|          |          | (0)           | (584,622,480) | (△584,622,480) |
| 当年度剰余金   | 当年度剰余金   | 0             | 584,622,480   | △ 584,622,480  |
|          | 総合計      | 767,562,666   | 1,229,447,764 | △ 461,885,098  |

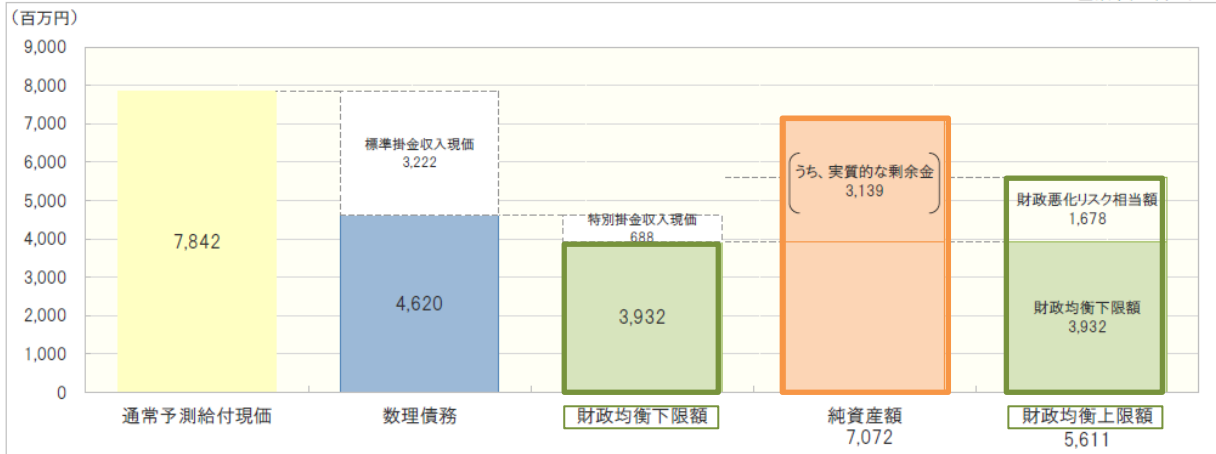
| 収益勘定         |               |               |               |                |
|--------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 科目           |               | 当年度           | 前年度           | 増減             |
| 大分類          | 中分類           |               |               |                |
|              |               | (519,028,550) | (517,490,910) | (1,537,640)    |
| 掛金等収入        | 掛金等収入         | 519,028,550   | 517,490,910   | 1,537,640      |
|              |               | (124,953,316) | (711,956,854) | (△587,003,538) |
| 運用収益         | 信託資産に係る当期運用収益 | 114,088,000   | 695,664,980   | △ 581,576,980  |
|              | 保険資産に係る当期運用収益 | 10,865,316    | 16,291,874    | △ 5,426,558    |
|              |               | (95,800)      | (0)           | (95,800)       |
| 特別収入         | 特別収入          | 95,800        | 0             | 95,800         |
|              |               | (123,485,000) | (0)           | (123,485,000)  |
| 別途積立金<br>取崩金 | 別途積立金取崩金      | 123,485,000   | 0             | 123,485,000    |
|              | 総合計           | 767,562,666   | 1,229,447,764 | △ 461,885,098  |

- 財政再計算を実施するにあたり、受給者及び待期者に対する死亡率を法令上許される範囲で保守的(より長生きして給付額が増える)に見積もることでの追加費用123百万円を別途積立金の取り崩しで賄っています。

## 【財政決算基準日(2022年3月31日)時点の財政状況】

- ・当年度末の純資産額は7,072百万円、財政均衡の幅は、3,932百万円～5,611百万円。
- ・純資産額は「給付への備え」に加え「将来発生するリスクへの備え」に必要な額を上回っており、積立剰余の状態。
- ・当年度は実質的な剰余金が7百万円発生し、当年度末の実質的な剰余金は3,139百万円。

(金額単位:百万円)



|                   | 当年度末  | 直近財政計算時 | 増減額 |
|-------------------|-------|---------|-----|
| ①純資産額             | 7,072 | 6,918   | 154 |
| ②財政均衡下限額          | 3,932 | 3,785   | 147 |
| ③実質的な剰余金・不足金(①-②) | 3,139 | 3,133   | 7   |

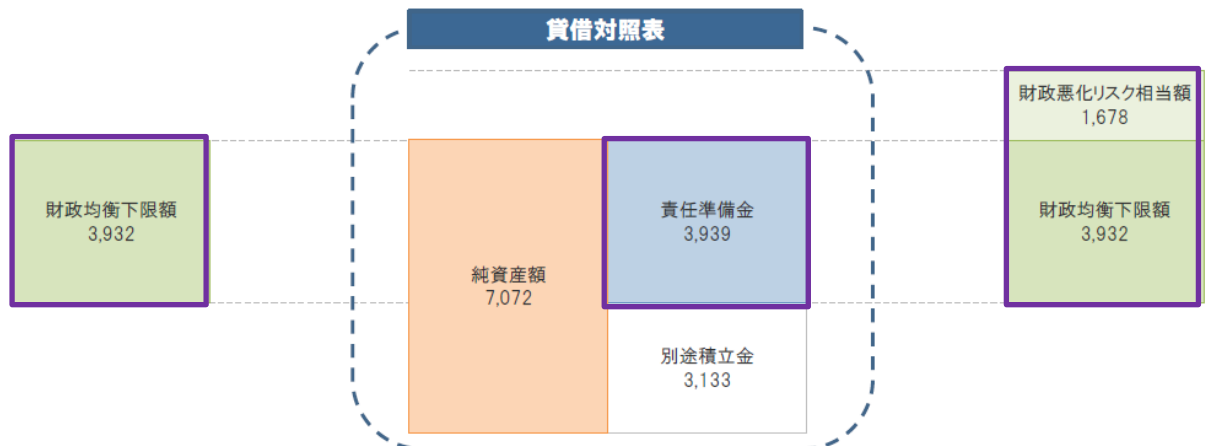
※ 財政均衡下限額: 「給付への備え」として必要な額であり、純資産額がこれを下回ると積立不足。通常予測給付現価－掛金収入現価により算定。  
 財政均衡上限額: 「給付への備え」に加え、「将来発生するリスクへの備え」に必要な額であり、純資産額がこれを上回ると積立剰余。  
 財政均衡下限額+財政悪化リスク相当額により算定。

- 将来の給付に必要な金額を現在価値に換算すると78億円ですが、将来の掛金収入を現在価値に換算した金額が39億円(標準掛金32億+特別掛金7億)なので、今回決算時点で留保しておかなければならない金額は差し引きで39億円となります。これを「財政均衡下限額」と言います。一方で将来発生しうるリスクへの備え(財政悪化リスク相当額)を加えた「財政均衡上限額」は56億円ですが、当基金の純資産は70億円ありますので、積立剰余の状態にあり、実質的な剰余金は31億円となっています。

$$3,932 \text{ 百万円} < \{ \text{純資産額}(7,072 \text{ 百万円}) - \text{別途積立金}(3,133 \text{ 百万円}) \} = 3,939 \text{ 百万円} < 5,611 \text{ 百万円}$$

- ・純資産額－別途積立金(3,939百万円)が財政均衡の幅(3,932～5,611百万円)の範囲内にあるため、貸借対照表上の責任準備金＝純資産額－別途積立金となる。
- ・この結果、貸借対照表上は当年度剰余金・不足金が発生しなかった。

(金額単位:百万円)



### 責任準備金と財政均衡上下限額の関係

| 純資産額－別途積立金   | 責任準備金      |
|--------------|------------|
| > 財政均衡上限額の場合 | 財政均衡上限額    |
| < 財政均衡下限額の場合 | 財政均衡下限額    |
| 上記以外の場合      | 純資産額－別途積立金 |

※ 財政均衡下限額: 「給付への備え」として必要な額。通常予測給付現価－掛金収入現価により算定。  
 財政均衡上限額: 「給付への備え」に加え、「将来発生するリスクへの備え」に必要な額。財政均衡下限額+財政悪化リスク相当額により算定。

## 【当年度に発生した剰余金・不足金の発生要因】

・当年度に発生した実質的な剰余金の主な発生要因は、前年度剰余金にかかる利息。

(金額単位:百万円)

| 発生要因              | 影響額 <sup>※1</sup> | 比率 <sup>※2</sup> | 備考  |
|-------------------|-------------------|------------------|---|
| ① 時価に基づく利差        | ▲ 51              | ▲ 1.3%           | 当期時価ベース利回り 1.27%と、財政運営上の予定利率 2.00%との差。    |
| ② 新規加入差           | 16                | 0.4%             | 新規加入者にかかる実績と見込みの差。                        |
| ③ 将来加入者の見込差       | 0                 | 0.0%             | 将来加入者にかかる実績と見込みの差。財政方式が開放基金方式の場合に発生。      |
| ④ 昇給差             | 0                 | 0.0%             | 昇給の実績と見込みの差。                              |
| ⑤ 脱退差等            | 17                | 0.4%             | 脱退の実績と見込みの差や、キャッシュバランス制度における指標の実績と見込みの差等。 |
| 計算基礎率との乖離         | ▲ 18              | ▲ 0.5%           |   |
| ⑥ 標準掛金適用差         | 0                 | 0.0%             | 財政計算の基準日と適用日が異なることで発生する新旧標準掛金の差。          |
| ⑦ 特別・リスク対応掛金収入見込差 | ▲ 4               | ▲ 0.1%           | 加入者数または給与総額が、前年度末から増減したことにもない発生。          |
| ⑧ 特別掛金元利合計        | 0                 | 0.0%             | 特別掛金額および利息相当。                             |
| 掛金の適用差・見込差        | ▲ 4               | ▲ 0.1%           |   |
| ⑨ 前年度剰余・不足にかかる利息  | 63                | 1.6%             | 前年度の実質的な剰余金にかかる利息相当。                      |
| ⑩ 諸経費             | ▲ 34              | ▲ 0.9%           | 年金経理から拠出した業務委託費等。                         |
| ⑪ 他会計との収支         | 0                 | 0.0%             | 業務経理からの受入金、および業務経理等への繰入金。                 |
| 年金経理上の経費・利息等      | 29                | 0.7%             |   |
| 合計(実質的な当年度発生分)    | 7                 | 0.2%             |   |
| ⑫ 追加拠出可能額現価の増減額   | ▲ 7               | ▲ 0.2%           | 財政均衡の範囲における実質的な剰余不足を責任準備金に加減するための調整額。     |
| 参考(当年度剰余金・当年度不足金) | 0                 | 0.0%             |   |

※1 プラスは剰余金、マイナスは不足金。なお、制度発足後あるいは制度変更後初回の決算である等の理由により、内訳の把握が困難な項目は「-」としている。  
 ※2 「財政均衡下限額」に対する比率。

## 【まとめ】

### 1. 当年度の財政状況について

- ・今回の財政決算において実質的に7百万円の剰余金が発生し、当年度末の実質的な剰余金は3,139百万円となりました。また、純資産額一別途積立金(3,939百万円)が財政均衡の幅(3,932~5,611百万円)の範囲内にあるため、貸借対照表上は当年度剰余金・不足金が発生していません。
- ・なお、実質的な当年度剰余金の主な発生要因は、以下の通りです。

#### 【剰余金の主な発生要因】

- |                                      |       |
|--------------------------------------|-------|
| ①前年度剰余金にかかる利息                        | 63百万円 |
| ②キャッシュバランスプラン再評価差(予定:2.00% 実績:0.00%) | 64百万円 |

#### 【不足金の主な発生要因】

- |                                      |       |
|--------------------------------------|-------|
| ①時価に基づく利差(予定利率:2.00%、時価ベース利回り:1.27%) | 51百万円 |
| ②独自給付発生による差損                         | 85百万円 |

### 2. 当年度の財政検証結果について

継続基準、非継続基準ともに充足しています。

### 3. 年金財政に関する助言

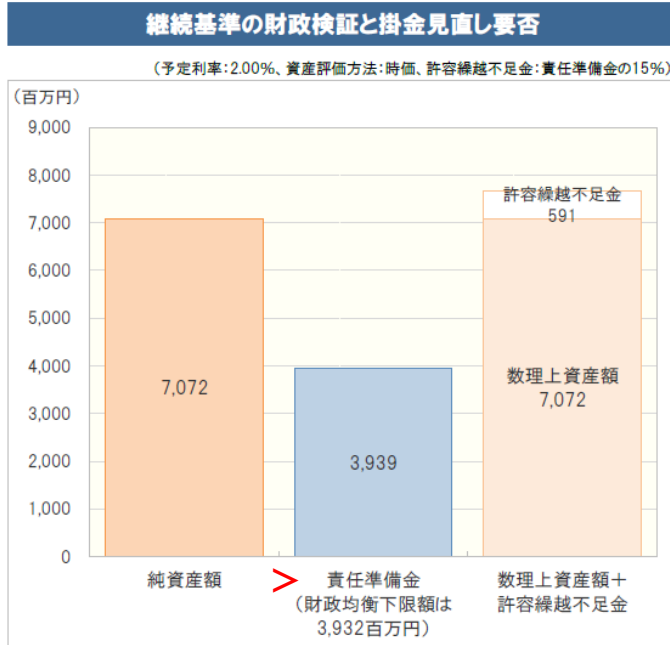
- ・財政決算では年度末において潤沢な実質的な剰余金があることから、健全な財政状況であることが伺えます。
- ・今後の見通しでは運用環境が悪化した場合でも継続基準、非継続基準ともに充足する見立てであることが確認できます。

- 独自給付実績：2019年度 103百万円、2020年度 95百万円、2021年度 85百万円、と毎年10百万円程度減少しており、今後もこの傾向は続くものと思われる。

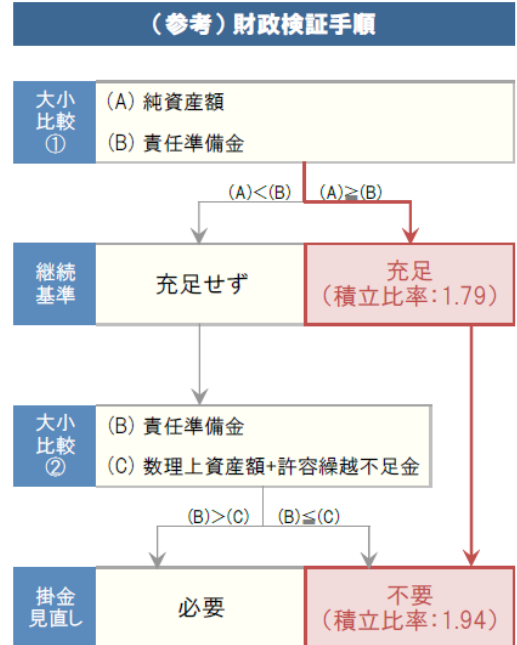
## 【確定給付企業年金の財政検証】

### 【① 継続基準の財政検証】 ⇒ OK

- ・「純資産額 $\geq$ 責任準備金」であり、継続基準を充足。
- ・掛金見直しも不要。

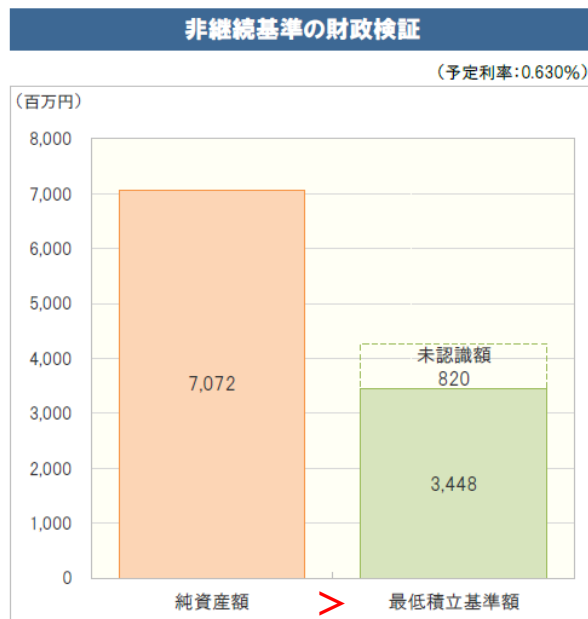


(金額単位:百万円)



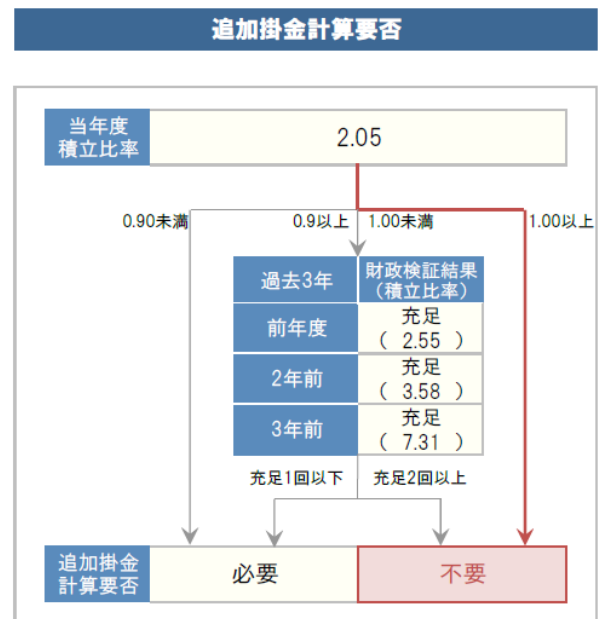
### 【② 非継続基準の財政検証】 ⇒ OK

- ・「純資産額 $\geq$ 最低積立基準額」であり、非継続基準を充足。
- ・追加掛金計算は不要。



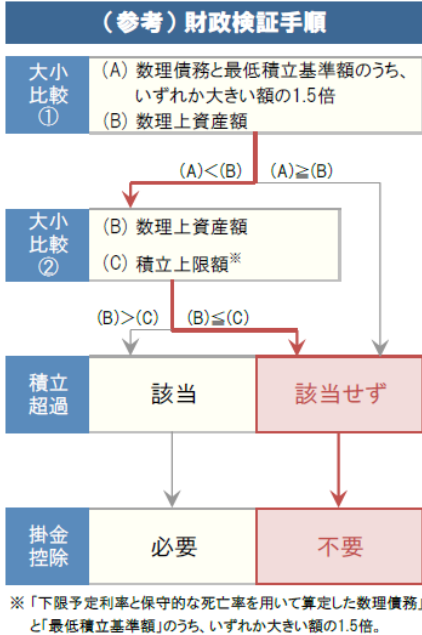
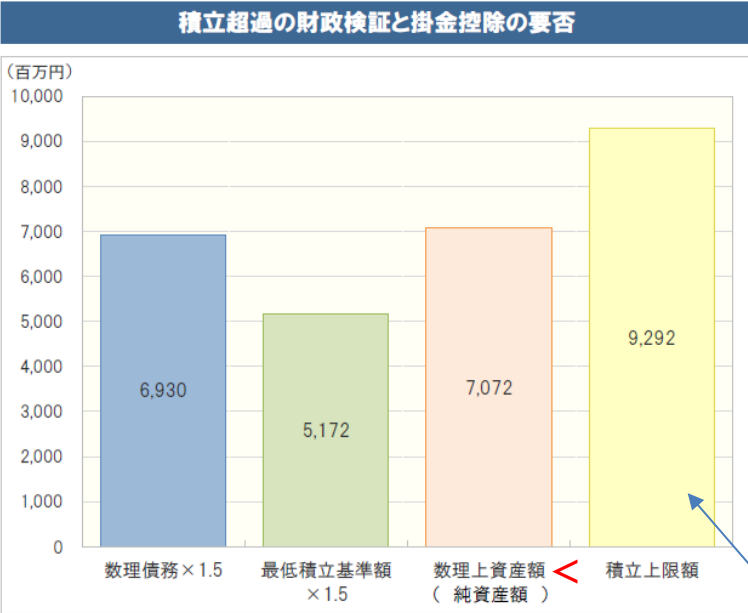
(金額単位:百万円)

- 未認識額を加えても、積立比率は1.65 $\geq$ 1.00となります。



【③ 積立超過の財政検証】 ⇒ OK

- ・「数理上資産額 > 数理債務と最低積立基準額のうち、いずれか大きい額の1.5倍」となっている。
- ・ただし、「数理上資産額 ≤ 積立上限額」であり、積立超過には該当せず、掛金控除は不要。



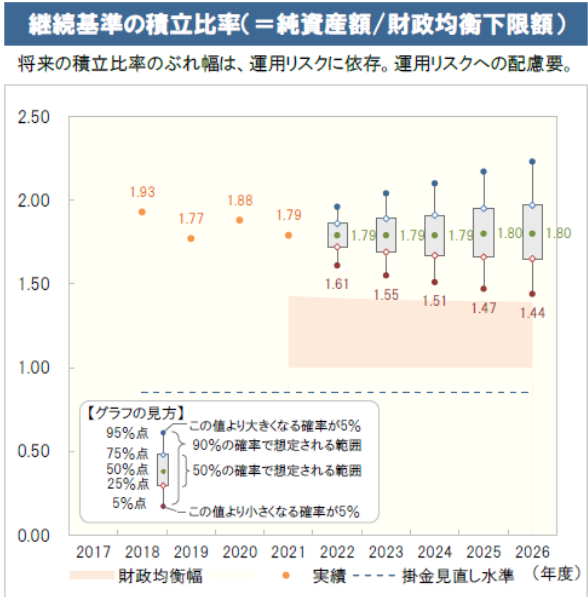
(金額単位:百万円)

【積立比率の今後の推移予測(シミュレーション)】

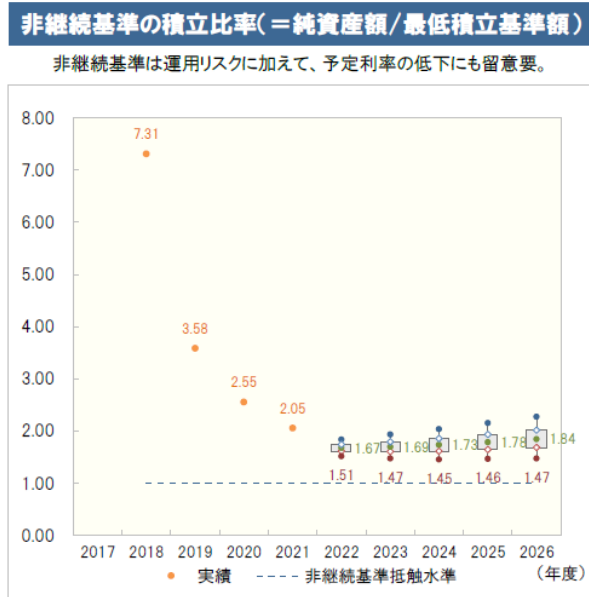
- 運用環境が悪い状況が続いたとしても、財政検証に抵触しない。

- ・ 5%点であっても、今後5年間程度は純資産額が財政均衡下限額及び最低積立基準額を上回る見込みであり、一定の余裕を持った状態であるといえます。

【次回再計算:2025年度(5年サイクル)】



5%点の継続基準  $1.44 \geq 1.00$



5%点の非継続基準  $1.47 \geq 1.00$

## 【積立比率の今後の推移予測の計算前提】

### ● 負債の前提

- ・ 決算基準日を起点として、年金財政の今後の見通しをシミュレーション。直近の30年国債利回りが継続するとした場合、非継続基準の予定利率(30年国債の過去5年平均)は増加傾向。今後の最低積立基準額の減少に寄与する。

#### 掛金・給付・債務

##### 【掛金・給付】

- ・ 掛金額、給付額は、財政決算に用いた掛金率および計算基礎率で算出。ただし、当年度以前の非継続基準財政検証に基づく特例掛金は織り込んでいる。
- ※ 将来の財政検証結果や定例財政再計算に基づく掛金見直しは織り込んでいない。

##### 【財政均衡下限額】

- ・ 掛金額・給付額・予定利率による「転がし計算」で算出。

##### 【最低積立基準額】

- ・ 数理債務の増加率をもとにした簡易的な手法で算出。
- ・ 2022年4月における30年国債利回りが将来的に継続するものとして、予定利率の変動を織り込む。
- ・ 告示の率に0.5%の間で加減している場合は織り込む。
- ※ 右グラフの予定利率(年度)は0.5%の間で加減する前の原則の率。

##### 【ご留意事項】

- ・ 将来の財政再計算、死亡率改定は織り込んでいない。

#### 非継続基準の予定利率

最低積立基準額算定用予定利率の推移

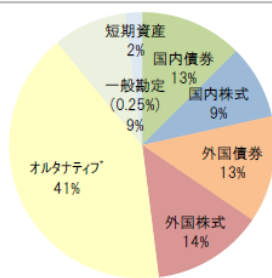


※ 予定利率(年度)は、0.5%の間で加減する前の原則の率。

### ● 資産の前提

- ・ お客様から頂いたポートフォリオの資産構成割合とリスク・リターン推計値を使用。
- ・ 期待収益率(コスト控除後)は、予定利率を上回る水準。

#### 政策アセットミックスと金融変数

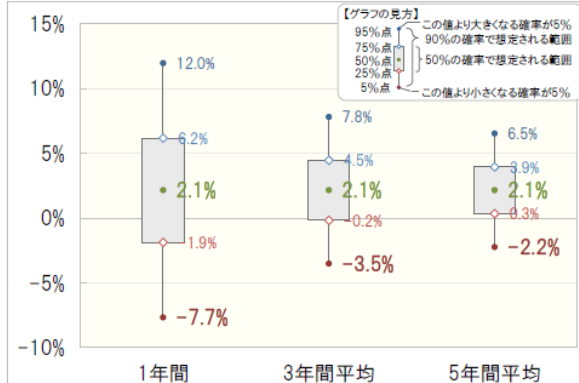


|          |      |                             |
|----------|------|-----------------------------|
| 期待収益率    | 3.2% | 運用報酬:0.52%、<br>業務委託費等:0.48% |
| (コスト控除後) | 2.1% |                             |
| 標準偏差     | 6.0% |                             |

##### 【金融変数(弊社中期推計)】

| 資産クラス      | 期待<br>収益率 | 標準<br>偏差 | 相関係数  |       |       |       |      |      |      |
|------------|-----------|----------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|
|            |           |          | 1     | 2     | 3     | 4     | 5    | 6    | 7    |
| 1 国内債券     | 0.15%     | 1.89%    | 1.00  | -0.34 | -0.04 | -0.21 | 0.01 | 0.08 | 0.00 |
| 2 国内株式     | 4.90%     | 17.11%   | -0.34 | 1.00  | 0.48  | 0.74  | 0.35 | 0.27 | 0.00 |
| 3 外国債券     | 1.30%     | 8.75%    | -0.04 | 0.48  | 1.00  | 0.62  | 0.13 | 0.16 | 0.00 |
| 4 外国株式     | 6.70%     | 18.91%   | -0.21 | 0.74  | 0.62  | 1.00  | 0.44 | 0.41 | 0.00 |
| 5 オルタナティブ  | 3.00%     | 6.00%    | 0.01  | 0.35  | 0.13  | 0.44  | 1.00 | 0.35 | 0.00 |
| 6 オルタナティブ  | 4.00%     | 6.00%    | 0.08  | 0.27  | 0.16  | 0.41  | 0.35 | 1.00 | 0.00 |
| 7 一般債権(平均) | 0.25%     | 0.00%    | 0.00  | 0.00  | 0.00  | 0.00  | 0.00 | 0.00 | 1.00 |

#### 平均収益率(コスト控除後)



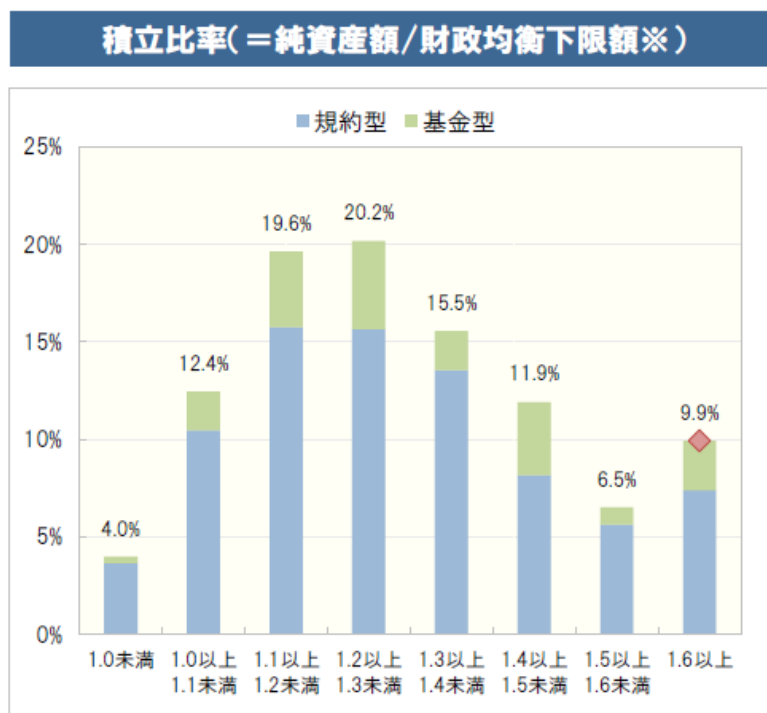
- 平均的な収益率(50%点)は2.1%
- 5%の確率で、1年間の収益率が<math>-7.7\%</math>以下になる
- 5%の確率で、3年間の平均収益率が<math>-3.5\%</math>以下になる
- 5%の確率で、5年間の平均収益率が<math>-2.2\%</math>以下になる

- 各資産の期待収益率が中期推計どおりで推移すれば、平均的な収益率(50%点)となります。大きく上振れる場合(+95%点)、大きく下振れる場合(▲95%点)をそれぞれ表示しています。▲95%点の積立比率が基準を超えているかがポイントとなります。



## 【他の確定給付企業年金との比較】 (2021/3~2022/2 決算の三菱UFJ信託総幹事先)

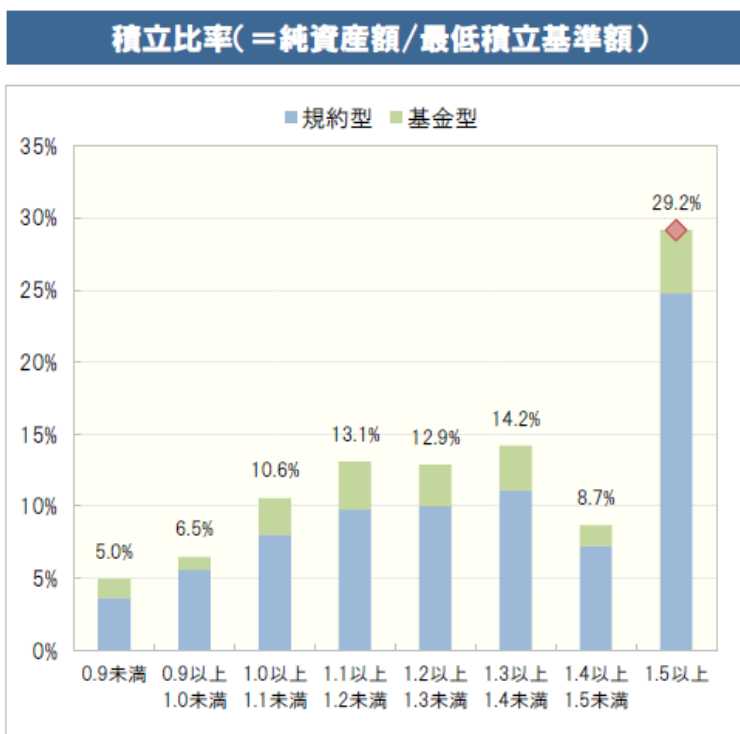
### (1) 継続基準 (◆が当基金)



| 全体平均 | 基金型  | 規約型  | お客様  |
|------|------|------|------|
| 1.33 | 1.34 | 1.33 | 1.79 |

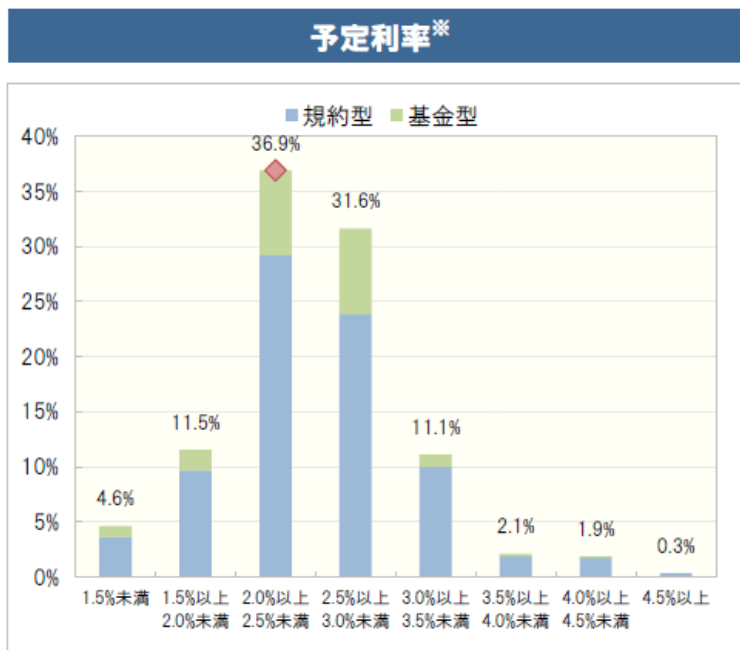
※ 2017年1月施行の財政運営基準に移行前のDB年金は「責任準備金」。

### (2) 非継続基準 (◆が当基金)



| 全体平均 | 基金型  | 規約型  | お客様  |
|------|------|------|------|
| 1.43 | 1.35 | 1.45 | 2.05 |

(3) 予定利率 (◆が当基金)



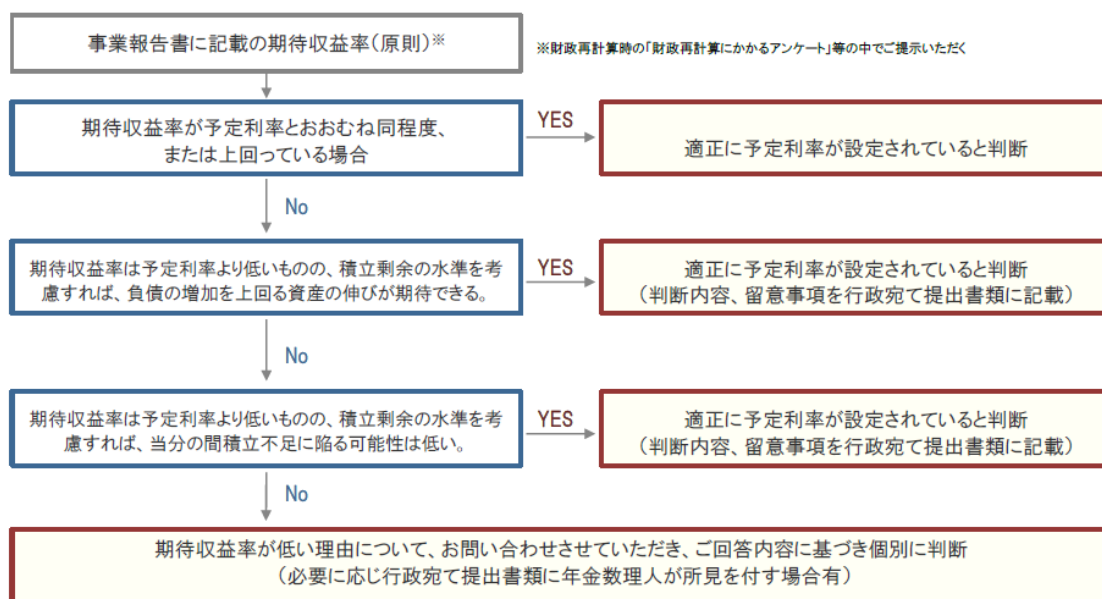
※ 同一制度で予定利率が複数ある場合は最も低い率。

| 全体平均  | 基金型   | 規約型   | お客様   |
|-------|-------|-------|-------|
| 2.25% | 2.16% | 2.27% | 2.00% |

- 予定利率は、平均値より若干低めに位置しています。

【参考】 予定利率と期待収益率の考え方

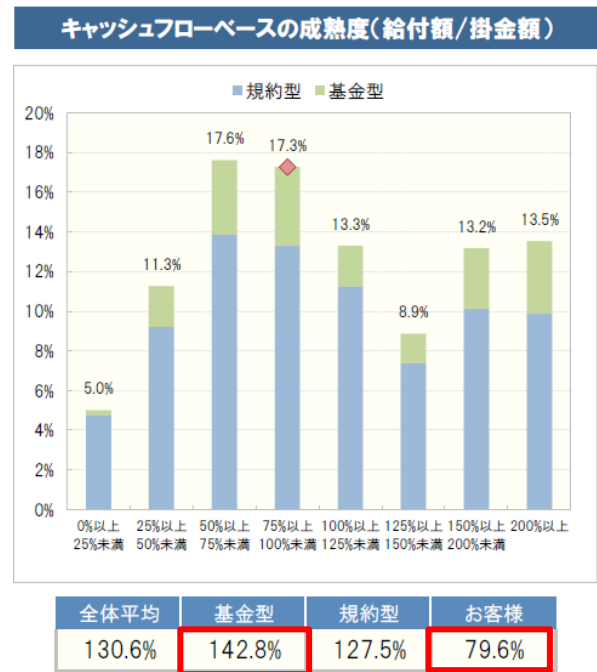
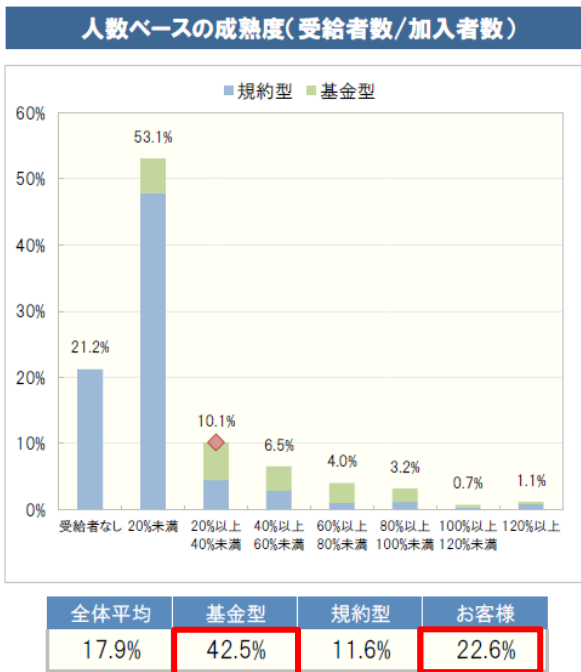
- ・ 2017年1月施行の法改正により、財政再計算時において、行政あてに提出する「財政再計算報告書」に積立金の運用収益の長期の予測(以下「期待収益率」)を記載することとなった。
- ・ 当報告書において、年金数理人が「予定利率が期待収益率に基づき合理的に定められているか」を確認すること(※)とされているが、具体的な確認の流れは(弊社では)以下の通りである。 (※)年金数理人が期待収益率自体の検証を行うわけではない



- 後述の再計算報告書に、「確定給付企業年金法施行規則第 43 条第 2 項第 1 号の積立金の運用収益の長期予測 3.48%」と記載しています。

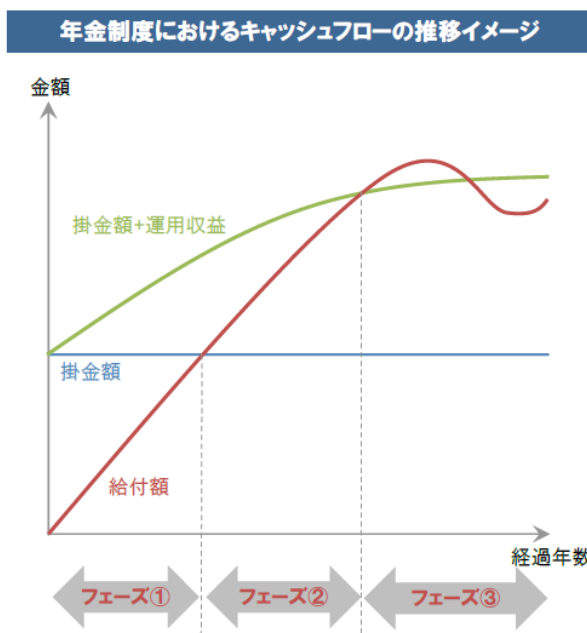
#### (4) 成熟度 (◆が当基金)

- ・ 49%のDB年金が、成熟度(給付額/掛金額)100%以上。



- 成熟度は、時間が経てば自然と上がってきますが、a.人数ベースでは受給者/加入者はまだ2割程度、b.掛金収入のうち給付で支出される割合は8割弱で、単年度では掛金の2割と運用収益で基金の資産拡大が見込めます。他基金との比較でも相対的に低い成熟度であることが伺えます。下図のイメージではフェーズ①(掛金>給付)に位置するとご理解ください。

- ・ 一般的に、成熟度に応じて、資産運用方法を見直すのが合理的と考えられている。



**資産運用への影響**

| フェーズ | 資産運用への影響   |
|------|--|
| ①    | <p>【掛金額&gt;給付額】⇒ 成熟度「低」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給付は掛金のみで賄うことができ、年金資産を取り崩す必要がない。</li> <li>・ 流動性に配慮しすぎる必要はなく、ハイリスク資産や低流動性資産への投資も可能な段階。</li> </ul> |
| ②    | <p>【掛金額+運用収益&gt;給付額】⇒ 成熟度「中」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 掛金全額を充当しても給付を賄えないため、運用収益の一部を充てる必要がある。</li> <li>・ 安定した運用収益を確保できるような投資を行うべき段階。</li> </ul>    |
| ③    | <p>【掛金額+運用収益&lt;給付額】⇒ 成熟度「高」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年金資産の一部を取り崩して給付を賄わなければならない。</li> <li>・ ハイリスク資産や低流動性資産への投資は控えるべき段階。</li> </ul>              |

---

## 財政再計算報告書

---

様式 C4-ア

基金番号：九基第016341号

基金名：鹿児島県病院企業年金基金

## 財政再計算報告書

(計算基準日： 令和 3年 3月 31日)

- 掛金率の変更はありませんでした。
- 受給者及び待期者の基礎死亡率に乗じる率を1.000 → 0.720に変更するための追加費用を別途積立金の取り崩しで賄っています。
- 2017年1月施行の法改正で、積立金の運用収益の長期の予測を記載することとなりました。
- 財政再計算結果については、前回代議員会でご報告済みですが、当該報告書は業務報告書、決算報告書、監査報告書と共に九州厚生局長宛、届出を行います。

様式 C4-イ 総括表 (財政再計算報告書)

| 区分   |          | 給付区分                      |               |     |
|--|----------|---------------------------|---------------|-----|
| 数<br>理<br>上<br>掛<br>金  | 標準掛金     | 13.28 %                   | ( 13.42 % )   | ( ) |
|  | 特別掛金     | 1.00 %                    | ( 1.36 % )    | ( ) |
|  | 予定償却完了日  | 令和29年11月1日 ( 令和29年11月1日 ) |               | ( ) |
|  | リスク対応掛金  | -                         | ( - )         | ( ) |
|  | 予定拠出完了日  | -                         | ( - )         | ( ) |
|  | 特例掛金     | -                         | ( - )         | ( ) |
|  | 予定償却完了日  | -                         | ( - )         | ( ) |
| 規<br>約<br>上<br>掛<br>金  | 標準掛金     | 14 %                      | ( 14 % )      | ( ) |
|  | うち加入者負担分 | -                         | ( - )         | ( ) |
|  | 特別掛金     | 1 %                       | ( 1 % )       | ( ) |
|  | うち加入者負担分 | -                         | ( - )         | ( ) |
|  | リスク対応掛金  | -                         | ( - )         | ( ) |
|  | うち加入者負担分 | -                         | ( - )         | ( ) |
|  | 特例掛金     | -                         | ( - )         | ( ) |
| うち加入者負担分   | -        | ( - )                     | ( )           |     |
| 数 理 債 務 (千円)   |          | 4,497,723                 | ( 4,374,238 ) | ( ) |
| 特別掛金収入現価 (千円)  |          | 712,591                   | ( 712,591 )   | ( ) |
| リスク対応掛金収入現価 (千円)   |          | -                         | ( - )         | ( ) |
| 特例掛金収入現価 (千円)  |          | -                         | ( - )         | ( ) |
| 数 理 上 資 産 額 (千円)   |          | 6,917,821                 |               |     |
| [備考]   |          |                           |               |     |
| 変更内容 :   |          |                           |               |     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確定給付企業年金法第58条第1項の規定に基づき、財政再計算を行う。</li> <li>・ 別途積立金のうち123,485,000円について取崩すものとする。</li> </ul> |          |                           |               |     |
| 施行日 :  |          |                           |               |     |
| 令和4年4月1日   |          |                           |               |     |

様式 C4-ウ 掛金計算基礎（財政再計算報告書）

1. 基礎率等

|  |          |              |     |
|--|----------|--------------|-----|
| 財政方式   | 加入年齢方式   |              |     |
| 予定利率 (%)   | 2.0%     | ( 2.0% )     | ( ) |
| 基準死亡率に乗じた率   |          |              |     |
| 加入者  | 1.000    | ( 1.000 )    | ( ) |
| 受給者及び待期者   | 0.720    | ( 1.000 )    | ( ) |
| 障害給付金受給者   | —        | ( — )        | ( ) |
| 計算上の平均脱退率 (%)  | 11.0%    | ( 10.1% )    | ( ) |
| 最終年齢 (歳)   | 65歳      | ( 65歳 )      | ( ) |
| 昇給指数   |          |              |     |
| (ア)平均上昇率 (%)   | 0.8%     | ( 0.8% )     | ( ) |
| (イ)ベア率 (%)   | —        | ( — )        | ( ) |
| 仮想個人勘定残高に係る再評価率<br>(加入者期間中)の予測値 (%)  | 2.0%     | ( 2.0% )     | ( ) |
| 仮想個人勘定残高に係る再評価率<br>(繰下げ期間中)の予測値 (%)  | —        | ( — )        | ( ) |
| 年金換算率の基礎となる指標利率<br>の予測値 (%)  | 2.0%     | ( 2.0% )     | ( ) |
| 計算上の新規加入者  |          |              |     |
| (ア)加入者数 (人)  | —        | ( — )        | ( ) |
| (イ)加入年齢 (歳)  | 35歳      | ( 34歳 )      | ( ) |
| (ウ)給与額 (円)   | —        | ( — )        | ( ) |
| (エ)平均加入期間 (年)  | —        | ( — )        | ( ) |
| 計算基準日における加入者   |          |              |     |
| (ア)加入者数 (人)  | 10,777人  | ( 10,777人 )  | ( ) |
| (イ)平均年齢 (歳)  | 41.9歳    | ( 41.0歳 )    | ( ) |
| (ウ)平均給与額 (円)   | 266,609円 | ( 258,193円 ) | ( ) |
| 積立金の額の評価方法   |          |              |     |
| (ア)積立金の額の評価方法  | 時価方式     |              |     |
| (イ)平滑化期間 (年)   | —        |              |     |
| 一時金選択率   | 100%     | ( 100% )     | ( ) |
| [備考]   |          |              |     |
| 確定給付企業年金法施行規則第43条第2項第1号の積立金の運用収益の長期の予測 : 3.48%                                       |          |              |     |
| ※基準死亡率<br>変更後：令和2年3月25日付厚生労働省告示第89号に定める基準死亡率<br>変更前：平成27年3月26日付厚生労働省告示第148号に定める基準死亡率 |          |              |     |

## 2. 掛金率算定表

(金額単位：千円)

|   |                    |             |              |           |
|---|--------------------|-------------|--------------|-----------|
|   |                    |             |              |           |
| 給付現価  | 合計 ( ② + ⑨ + ⑩ )   |             | ①            | 9,429,593 |
|   | 通常予測給付現価 ( ③ ~ ⑧ ) |             | ②            | 7,751,165 |
|   | 将来加入者              | 将来加入者       | ③            | 0         |
|   |                    | 現在加入者 (将来分) | ④            | 3,049,060 |
|   |                    | 現在加入者 (過去分) | ⑤            | 3,179,008 |
|   |                    | 年金受給者       | ⑥            | 897,472   |
|   |                    | 待期者         | ⑦            | 625,625   |
|   |                    | その他の受給者     | ⑧            | 0         |
|   | 財政悪化リスク相当額         |             | ⑨            | 1,678,428 |
|   | 次回の財政再計算時の積立不足の見込額 | 合計((a)~(c)) |              | ⑩         |
| 利差損   |                    | (a)         | 0            |           |
| 脱退差損  |                    | (b)         | 0            |           |
| 昇給差損  |                    | (c)         | 0            |           |
| 計 ( ⑫、⑬ )   |                    | ⑪           | 232,388,745  |           |
| 給与現価  | 現在加入者              | ⑫           | 232,388,745  |           |
|   | 将来加入者              | ⑬           | 0            |           |
| 標準掛金率 (数理上)   |                    | ⑭           | 13.28 %      |           |
| 標準掛金率 (規約上)   |                    | ⑮           | 14 %         |           |
| 標準掛金収入現価 ( ⑪ × ⑮ )  |                    | ⑯           | 3,253,442    |           |
| 数理債務 ( ② + ⑩ - ⑯ )  |                    | ⑰           | 4,497,723    |           |
| 数理上資産額  |                    | ⑱           | 6,917,821    |           |
| うち、別途積立金として留保する額  |                    | ⑲           | 3,132,689    |           |
| うち、承継事業所償却積立金として留保する額   |                    | ⑳           | 0            |           |
| 未償却過去勤務債務残高 ( ⑰ - ⑱ - ⑲ + ⑳ )   |                    | ㉑           | 712,591      |           |
| 特別掛金収入現価  |                    | ㉒           | 712,591      |           |
| リスク対応掛金収入現価   |                    | ㉓           | -            |           |
| 追加拠出可能額現価<br>( ① - ⑩ - ⑯ - ㉒ - ㉓ - ⑱ + ⑲ + ⑳、<br>ただし負債となる場合は零、財政悪化リスク相当額を上回る場合は財政悪化リスク相当額 ) |                    | ㉔           | 1,678,428    |           |
| 特別掛金 ( ㉑ に係る分、規約上 )<br>( 予定償却期間 25年7ヶ月 )  |                    | ㉕           | 原則的方法<br>1 % |           |
| リスク対応掛金 ( 規約上 )<br>( 予定拠出期間 1年-ヶ月 )   |                    | ㉖           | -            |           |
| 特例掛金 ( ⑩ に係る分、規約上 )<br>( 予定償却期間 1年-ヶ月 )   |                    | ㉗           | -            |           |
| [備考]  |                    |             |              |           |

### 3. 財政悪化リスク相当額の算定方法の概要及び財政悪化リスク相当額算定表（特別算定方法）

#### (1) 財政悪化リスク相当額の算定方法の概要

- ・ 以下の手順にて算定することとする。
- ① 平成28年厚生労働省告示第412号（以下、リスク算定告示という。）における別表の上欄に掲げる資産（以下、リスク対象資産という。）に係る財政悪化リスク相当額の算定

計算基準日時点におけるリスク対象資産残高にリスク算定告示の別表下欄に定めるリスク係数を乗じて得た額の合計額

- ② リスク算定告示における別表の上欄に掲げる資産以外（以下、その他資産という。）のうち個別にリスク係数を定めるファンドに係る財政悪化リスク相当額の算定

計算基準日時点における個別にリスク係数を定めるファンドの資産残高毎に当該ファンドに係る標準偏差に基づき算定したリスク係数を乗じて得た額の合計額  
なお、当該リスク係数は、以下のとおりとする。

|  |        |
|--|--------|
| ブラックストーン・マルチストラテジー・ファンドオブファンズ<br>(5.51%×2.06)  | 11.35% |
| 年投（株式口）第88ファンド (5.50%×2.06)  | 11.33% |
| 年投（外証口）第184ファンド (8.36%×2.06)   | 17.22% |
| LMR FD LTD G NR SR 2 (15.57%×2.06)   | 32.07% |
| Pictet TR - Diversified Alpha HJ JPY (3.47%×2.06)  | 7.15%  |
| BlueBay Funds International - BlueBay International<br>Investment Grade Absolute Return Bond Fund<br>(Class E - JPY Base Class) (4.34%×2.06) | 8.94%  |
| Farallon Capital Offshore Investors, Inc.<br>II Currency Class Fund, Ltd (5.46%×2.06)  | 11.25% |
| Marshall Wace Eureka Fund, Class B2 JPY (7.07%×2.06)   | 14.56% |
| ストラテジー/リサーチ ハイブリッド（株式口2A）<br>(2.46%×2.06)  | 5.07%  |

※リスク係数の算定方法

TVaR (95%) = 標準偏差×2.06より、リスク係数=標準偏差×2.06として算定する。  
標準偏差は当該ファンドの3年間の月次のヒストリカルデータから年率換算して算定。

- ③ 制度全体の資産に係る財政悪化リスク相当額の算定

リスク算定告示第2条第1項第1号の方法に準じ、①および②で算定した合計額に、積立金の額を①および②の資産の合計額で除して得た率を乗じた額

- ・ 当該特別算定方法は次回の財政再計算時までに限り使用するものとする。
- ・ 次回の財政再計算時には見直しを行い、特別算定方法の変更申請を行うものとする。



## (2) 財政悪化リスク相当額算定表

(金額単位：千円)

|                   |                                  |         |                      |  |
|-------------------|----------------------------------|---------|----------------------|--|
| 通常予測給付現価          |                                  | ①       | 7,751,165            |  |
| リスク対象資産           | 合計 (③～⑧)                         | ②       | 4,348,039            |  |
|                   | 国内債券                             | ③       | 211,413              |  |
|                   | 国内株式                             | ④       | 795,483              |  |
|                   | 外国債券                             | ⑤       | 1,666,564            |  |
|                   | 外国株式                             | ⑥       | 892,243              |  |
|                   | 一般勘定                             | ⑦       | 668,599              |  |
| その他資産             | 短期資産                             | ⑧       | 113,737              |  |
|                   | 合計 (⑩+⑪)                         | ⑨       | 2,536,962            |  |
|                   | 個別にリスク係数を定めるファンド※<br>その他         | ⑩<br>⑪  | 2,135,004<br>401,958 |  |
| 財政悪化リスク相当額        | 補正後合計<br>(⑬×MIN(①, (②+⑨))/(②+⑩)) | ⑫       | 1,678,428            |  |
|                   | 単純合計 (⑭～⑳)                       | ⑬       | 1,580,439            |  |
|                   | 国内債券 (③×5%)                      | ⑭       | 10,571               |  |
|                   | 国内株式 (④×50%)                     | ⑮       | 397,742              |  |
|                   | 外国債券 (⑤×25%)                     | ⑯       | 416,641              |  |
|                   | 外国株式 (⑥×50%)                     | ⑰       | 446,122              |  |
|                   | 一般勘定 (⑦×0%)                      | ⑱       | 0                    |  |
|                   | 短期資産 (⑧×0%)                      | ⑲       | 0                    |  |
| 個別にリスク係数を定めるファンド※ | ⑳                                | 309,363 |                      |  |

[備考]

※ 特別算定方法の詳細については承認済の「特別算定承認申請書」を参照。

---

## 年金数理に関する確認

---

様式C1

### 年金数理に関する確認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。確定給付企業年金法第97条の規定に基づき、この書類を作成します。

基金番号：九基第016341号

基金名：鹿児島県病院企業年金基金

- 給付の設計の基礎を示した書類
- 掛金の計算の基礎を示した書類
- 財政再計算報告書
- 決算に関する報告書
- 終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその明細書
- 令第二十三条第二項の基準に基づく給付現価・令第二十三条第三項の基準に基づく給付現価を示した書類

令和4年6月13日

年金数理人番号            397            号

---

年金数理人氏名            栗田 健一

---

(所属法人名：三菱UFJ信託銀行株式会社)

## 業務経理（業務会計）

### 貸借対照表

【金額単位：円】

（業務経理業務会計）

（令和 4年 3月 31日現在）

| 資産勘定 |         |               |               |              |
|------|---------|---------------|---------------|--------------|
| 科目   |         | 当年度           | 前年度           | 増減           |
| 大分類  | 中分類     |               |               |              |
|      |         | (865,694,112) | (809,010,138) | (56,683,974) |
| 流動資産 | 現金・預貯金  | 857,124,654   | 800,397,432   | 56,727,222   |
|      | 未収事務費掛金 | 8,569,458     | 8,612,706     | △ 43,248     |
| 固定資産 |         | (312,900)     | (312,900)     | (0)          |
|      | 器具及び備品  | 312,900       | 312,900       | 0            |
| 繰延勘定 |         | (740,239)     | (1,129,039)   | (△388,800)   |
|      | 前払金     | 740,239       | 1,129,039     | △ 388,800    |
| 総合計  |         | 866,747,251   | 810,452,077   | 56,295,174   |

| 負債勘定 |        |               |               |              |
|------|--------|---------------|---------------|--------------|
| 科目   |        | 当年度           | 前年度           | 増減           |
| 大分類  | 中分類    |               |               |              |
|      |        | (3,347,997)   | (2,781,460)   | (566,537)    |
| 流動負債 | 預り金    | 947           | 23,174        | △ 22,227     |
|      | 引当金    | 3,015,005     | 2,305,053     | 709,952      |
|      | 未払金    | 332,045       | 453,233       | △ 121,188    |
| 基本金  |        | (863,399,254) | (807,670,617) | (55,728,637) |
|      | 基本金    | 312,900       | 312,900       | 0            |
|      | 繰越剰余金  | 807,357,717   | 751,388,321   | 55,969,396   |
|      | 当年度剰余金 | 55,728,637    | 55,969,396    | △ 240,759    |
| 総合計  |        | 866,747,251   | 810,452,077   | 56,295,174   |

- 厚生年金基金時代を含め 35 年間の積み重ねである余裕金は定期預金で運用しています。「前払金」は、事務所借料(4月分)と、独自給付ソフト(5年均等償却)の未償却残高を計上。「未払金」は、3月に発生する支払のうち4月以降に実際に支払った金額を計上しています。

| 現預金      | 金額(円)       |
|----------|-------------|
| 現金       | 0           |
| 普通預金(3行) | 157,124,654 |
| 定期預金(3行) | 700,000,000 |
| 合計       | 857,124,654 |

| 前払金     |       | 金額(円)     |
|---------|-------|-----------|
| 独自給付ソフト | 償却額   | (388,800) |
|         | 未償却残高 | 388,800   |
| 事務所借料   |       | 351,439   |
| 合計      |       | 740,239   |

| 未払金         | 金額(円)  | 内容              | 未払金      | 金額(円)   | 内容                 |
|-------------|--------|-----------------|----------|---------|--------------------|
| 未払雑費        | 7,579  | 口座振替手数料・収納事務手数料 | 未払印刷製本費  | 39,155  | 3月分コピーカウンター料       |
|             | 60,014 | 3月分後納郵便料金       | 未払光熱水料   | 8,676   | 3月分電力使用量           |
| 未払通信運搬費     | 3,520  | 3月分プロバイダー料      | 社会保険料未払金 | 172,086 | 3月分(健・厚・児・基)事業主負担分 |
|             | 31,240 | 3月分荷物送料         |          | 2,835   | (労・雇)事業主負担分(確定>概算) |
| 未払代議員会通信運搬費 | 1,000  | 3月分後納郵便料金       |          |         |                    |
| 未払雑役務費      | 5,940  | 3月分オフィス365      | 合計       | 332,045 |                    |

### 損益計算書

【金額単位:円】

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(業務経理業務会計)

| 費用勘定   |             |              |              |              |
|--------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 科目     |             | 当年度          | 前年度          | 増減           |
| 大分類    | 中分類         |              |              |              |
|        |             | (38,664,448) | (37,276,566) | (1,387,882)  |
| 事務費    | 役職員給与       | 15,065,900   | 14,210,702   | 855,198      |
|        | 役職員諸手当      | 7,653,134    | 7,875,405    | △ 222,271    |
|        | 旅費          | 453,520      | 212,560      | 240,960      |
|        | 退職手当引当費     | 709,952      | 426,041      | 283,911      |
|        | 需用費         | 14,147,512   | 14,551,858   | △ 404,346    |
|        | 会議費         | 634,430      | 0            | 634,430      |
|        |             | (637,436)    | (522,922)    | (114,514)    |
| 代議員会費  | 代議員旅費       | 569,000      | 451,000      | 118,000      |
|        | 代議員会需用費     | 9,064        | 12,550       | △ 3,486      |
|        | 代議員会会議費     | 59,372       | 59,372       | 0            |
| 業務委託費等 | 業務委託費等      | 660,000      | 330,000      | 330,000      |
|        |             | (7,230,658)  | (7,293,322)  | (△62,664)    |
| 繰入金    | 福祉事業会計への繰入金 | 7,230,658    | 7,293,322    | △ 62,664     |
|        |             | (1,005,089)  | (2,177,257)  | (△1,172,168) |
| 雑支出    | 雑支出         | 1,005,089    | 2,177,257    | △ 1,172,168  |
|        |             | (55,728,637) | (55,969,396) | (△240,759)   |
| 剰余金    | 当年度剰余金      | 55,728,637   | 55,969,396   | △ 240,759    |
|        | 総合計         | 103,926,268  | 103,569,463  | 356,805      |

| 収益勘定 |            |               |               |           |
|------|------------|---------------|---------------|-----------|
| 科目   |            | 当年度           | 前年度           | 増減        |
| 大分類  | 中分類        |               |               |           |
|      |            | (103,910,886) | (103,498,182) | (412,704) |
| 掛金収入 | 事務費掛金収入    | 103,910,886   | 103,498,182   | 412,704   |
|      |            | (15,382)      | (71,281)      | (△55,899) |
| 雑収入  | 受取利息及び配当収入 | 15,382        | 71,281        | △ 55,899  |
|      | 総合計        | 103,926,268   | 103,569,463   | 356,805   |

- 当年度で金額の大きな項目である「役職員給与・役職員諸手当」(合計で 23 百万円)、「需用費」(14 百万円)、の内訳は以下のとおりです。

【金額単位:円】

| 役職員給与・諸手当 |             | R2/04~R3/03 ① | R3/04~R4/03 ② | ②-①        |
|-----------|-------------|---------------|---------------|------------|
| 役員        | 役員給与 (1名)   | 4,392,000     | 4,392,000     | 0          |
|           | 役員諸手当       | 2,456,880     | 2,456,880     | 0          |
|           | 賞与 (2回)     | 1,711,050     | 1,711,050     | 0          |
|           | 運用執行理事報酬    | 0             | 2,000,000     | 2,000,000  |
|           | 小計          | 8,559,930     | 10,559,930    | 2,000,000  |
| 職員        | 職員給与 (4→3名) | 9,818,702     | 8,673,900     | -1,144,802 |
|           | 職員諸手当       | 643,873       | 564,399       | -79,474    |
|           | 賞与 (2回)     | 3,063,602     | 2,920,805     | -142,797   |
|           | 小計          | 13,526,177    | 12,159,104    | -1,367,073 |
| 合計        |             | 22,086,107    | 22,719,034    | 632,927    |

| 需用費       | R2/04~R3/03 ① | R3/04~R4/03 ② | 内容             |
|-----------|---------------|---------------|----------------|
| 備品費       | 314,380       | 166,990       | 空気清浄機他         |
| 消耗品費      | 313,875       | 322,996       | 新聞、封筒、トナー等     |
| 印刷製本費     | 300,310       | 393,810       | コピー代等          |
| 通信運搬費     | 1,291,562     | 1,509,666     | 郵便、電話、交通費等     |
| 光熱水料      | 119,727       | 121,145       | 電気代等           |
| 借料損料      | 5,202,762     | 5,204,424     | 事務所借料、PCリース等   |
|           | (4,547,268)   | (4,547,268)   | (事務所・倉庫借料 87%) |
| 厚生費       | 137,735       | 121,784       | 健康診断他          |
| 社会保険料負担金  | 3,608,919     | 3,630,209     | 厚年・健保・児童他      |
| 雑役務費      | 3,262,588     | 2,676,488     |                |
|           | (304,400)     | (0)           | (パート賃金)        |
|           | (652,800)     | (264,000)     | (独自給付保守)       |
|           | (660,000)     | (660,000)     | (法律顧問)         |
|           | (441,024)     | (441,024)     | (月例監査)         |
|           | (264,000)     | (264,000)     | (基金HP保守料)      |
|           | (213,840)     | (213,840)     | (清掃管理)         |
| (587,400) | (92,400)      | (経理システム保守)    |                |
| 合計        | 14,551,858    | 14,147,512    |                |

- 昨年度は役員退任慰労金 113 万円を雑支出で処理した関係で、今年度の雑支出が減少しています。

## 業務経理（福祉事業会計）

### 損益計算書

【金額単位：円】

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

（業務経理福祉事業会計）

| 費用勘定  |       |             |             |            |
|-------|-------|-------------|-------------|------------|
| 科目    |       | 当年度         | 前年度         | 増減         |
| 大分類   | 中分類   |             |             |            |
| 事務費   |       | (2,800,588) | (3,201,362) | (△400,774) |
|       | 需用費   | 2,800,588   | 3,201,362   | △ 400,774  |
| 福祉事業費 |       | (4,356,370) | (4,000,000) | (356,370)  |
|       | 福祉給付金 | 4,195,000   | 4,000,000   | 195,000    |
|       | 諸謝金   | 161,370     | 0           | 161,370    |
| 雑支出   |       | (73,700)    | (91,960)    | (△18,260)  |
|       | 雑支出   | 73,700      | 91,960      | △ 18,260   |
| 総合計   |       | 7,230,658   | 7,293,322   | △ 62,664   |

| 収益勘定 |            |             |             |           |
|------|------------|-------------|-------------|-----------|
| 科目   |            | 当年度         | 前年度         | 増減        |
| 大分類  | 中分類        |             |             |           |
| 受入金  |            | (7,230,658) | (7,293,322) | (△62,664) |
|      | 業務会計からの受入金 | 7,230,658   | 7,293,322   | △ 62,664  |
| 総合計  |            | 7,230,658   | 7,293,322   | △ 62,664  |

- 当基金における福祉事業は、基金規約第 101 条に以下のとおり定められています。

第101条 基金は、加入者等の福祉を増進するため、次の福利及び厚生に関する事業を行う。

(1) 加入者又はその遺族に対する慶弔金の支給

ア. 成人祝

イ. 結婚祝金

ウ. 就学祝金

エ. 死亡弔慰金

(2) 加入者に対する災害見舞金の支給

(3) 加入者等への広宣活動

- 「需用費」は広報誌の発行費用(加入者等への広宣活動)。「福祉給付金」は慶弔金の支給に充当しています。

| 需用費   | R3.04~R4.03 (円) | 内容             |
|-------|-----------------|----------------|
| 印刷製本費 | 2,319,460       | 基金だより×2、年金時代×2 |
| 通信運搬費 | 481,128         | 郵便、送料          |
| 小計    | 2,800,588       |                |

| 福祉事業費 |        | R3.04~R4.03 (円) | 人数(人)      | 前年比(人) |
|-------|--------|-----------------|------------|--------|
| 福祉給付金 | 成人祝記念品 | 135,000         | 27         | 2      |
|       | 結婚祝金   | 2,050,000       | 205        | 10     |
|       | 就学祝金   | 1,930,000       | 386        | 17     |
|       | 死亡弔慰金  | 80,000          | 4          | 0      |
|       | 小計     | 4,195,000       | 622        | 29     |
| 諸謝金   |        | 161,370         | 基金セミナー講師謝礼 |        |



---

## 監事意見書

---

鹿児島県病院企業年金基金の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第4事業年度の貸借対照表、損益計算書、積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積立上限額との比較並びに積立金の積立てに必要な掛金の額を示した書類及び事業報告書について、合意された手続業務の実施結果報告書を補完的資料として利用しながら監査を行った結果、これらの財務諸表は、令和4年3月31日現在の財務状況及び同日をもって終了する事業年度の運営実績を適正に表示しているものと認められ、この基金が制定している財務及び会計規程並びにその運用は、法令に準拠しているものと認められた。

令和4年7月11日

鹿児島県病院企業年金基金

監事 東久美一

監事 土橋美子



## (報告事項)

### 報告第1号 理事長専決処分について

確定給付企業年金法施行令第12条第4項で、「理事長は、代議員会が成立しないとき、又は理事長において緊急を要すると認めるときは、代議員会の議決を経なければならない事項で緊急に行う必要があるものを処分することができる。」とされ、同条第5項で「理事長は、前項の規定による処置については、次の代議員会においてこれを報告し、その承認を求めなければならない。」とされています。

前回代議員会以降、理事長専決処分に該当する事項はありませんでした。

### 報告第2号 業務概況の周知について

業務概況は、確定給付企業年金法第73条及び同法施行規則第87条により、「加入者」に対して「**毎事業年度1回以上**」、以下の全ての事項を周知させなければならないとされています。

なお、「加入者以外の者であって給付の支給に関する義務を負っているもの」に対する周知は法令上努力義務とされていますが、規約において義務としている場合は周知する必要があります。

当基金では、基金規約第104条第3項で、「基金は、周知事項について、加入者以外の者であって基金が給付の支給に関する義務を負っているものにも、できる限り同様の措置を講ずるよう努める。との努力義務規定としています。

## 鹿児島県病院企業年金基金の業務概況

### 1. 制度の概要について

(2022年3月31日現在)

(給付の設計)

| 支給要件          |                |       | 給付種類        | 給付の内容       | 支給時期        |
|---------------|----------------|-------|-------------|-------------|-------------|
| 加入者期間         | 年齢             | 事由    |             |             |             |
| 3年以上<br>10年未満 | —              | 退職    | 脱退一時金       | 一時金         | 即時          |
|               |                | 死亡    | 遺族給付金       |             | 即時          |
| 10年以上         | 60歳未満          | 退職    | 脱退一時金       | 一時金         | 即時          |
|               |                |       | 老齢給付金       | 確定年金(又は一時金) | 60歳(繰下後65歳) |
|               | 60歳以上<br>65歳未満 | 退職    | 老齢給付金       | 一時金         | 即時          |
|               |                |       |             | 確定年金(又は一時金) | 即時(繰下後65歳)  |
|               | 65歳            | 退職    | 老齢給付金       | 確定年金(又は一時金) | 即時          |
| 65歳超          | 退職             | 老齢給付金 | 確定年金(又は一時金) | 繰下後退職時      |             |
| —             | 死亡             | 遺族給付金 | 一時金         | 即時          |             |

(モデル給付額)

22歳新規加入(加入期間、給付期間とも、想定利回り2.0%の場合)

(単位:円)

| 給付の種類 | 加入者期間 | 年金給付額(60歳支給開始) |           |           |           | 一時金(退職時)  |
|-------|-------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|       |       | 5年確定(年額)       | 10年確定(年額) | 15年確定(年額) | 20年確定(年額) |           |
| 脱退一時金 | 5年    |                |           |           |           | 242,500   |
| 老齢給付金 | 10年   | 102,200        | 53,600    | 37,500    | 29,500    | 481,400   |
|       | 15年   | 160,500        | 84,200    | 58,900    | 46,300    | 756,200   |
|       | 20年   | 226,900        | 119,100   | 83,300    | 65,400    | 1,069,100 |
|       | 30年   | 386,300        | 202,700   | 141,700   | 111,400   | 1,820,500 |
|       | 38年   | 542,200        | 284,500   | 198,900   | 156,300   | 2,555,500 |

## 2. 2022年3月期(2021年4月～2022年3月)決算状況について

(2022年3月31日現在)

(加入者数)

|        |        |
|--------|--------|
| 加入者(人) | 10,592 |
|--------|--------|

(給付の状況)

|       |     | 件数    | 金額(円)       |
|-------|-----|-------|-------------|
| 老齢給付  | 年金  | 2,390 | 63,388,426  |
|       | 一時金 | 1,231 | 90,234,400  |
| 脱退一時金 |     | 793   | 168,887,000 |
| 遺族給付  | 一時金 | 11    | 2,456,400   |

(年金受給者数)

|         |       |
|---------|-------|
| 老齢給付(人) | 2,390 |
|---------|-------|

(掛金の徴収状況(納付時期:毎月月末))

(単位:円、%)

| 種類    | 規約上掛金率 | 納付決定額①      | 納付済額        | 不納欠損額 | 未納額② | ②/①  |
|-------|--------|-------------|-------------|-------|------|------|
| 標準掛金  | 1.4%   | 484,593,412 | 484,593,412 | 0     | 0    | 0.0% |
| 特別掛金  | 0.1%   | 34,651,378  | 34,651,378  | 0     | 0    | 0.0% |
| 事務費掛金 | 0.3%   | 103,954,134 | 103,954,134 | 0     | 0    | 0.0% |
| 合計    | 1.8%   | 623,198,924 | 623,198,924 | 0     | 0    | 0.0% |

## 3. 年金給付等積立金の積立概況

(2022年3月31日現在)

(貸借対照表(基本金処理後))

(単位:千円)

| 資産勘定 |           | 負債勘定  |           |
|------|-----------|-------|-----------|
| 純資産額 | 7,071,575 | 責任準備金 | 3,938,886 |
|      |           | 別途積立金 | 3,132,689 |
| 合計   | 7,071,575 | 合計    | 7,071,575 |

#### 4. 財政の検証状況について

(2022年3月31日現在)

- (1) 継続基準の財政検証 : 企業年金の財政運営を継続するうえで年金資産が計画通り積み立てられているかを検証します。
- (2) 非継続基準の財政検証 : 制度を終了すると仮定した場合に、加入者及び受給権者等に対して保全すべき給付を支給するために必要な年金資産が確保されているかを検証します。
- (3) 積立超過の財政検証 : 企業にとって損金算入される掛金を必要以上に払い込み続けるのは税務上問題があるため、年金資産額が積立上限額を超えていないかを検証します。

(単位:千円)

| 区分    | 当基金の水準  | 基準値    | 判定 |
|-------|---|--------|----|
| 継続基準  | $\frac{\text{純資産額}}{\text{責任準備金}} = 1.79$                 | 1.00以上 | ○  |
| 非継続基準 | $\frac{\text{純資産額}}{\text{最低積立基準額 (3,448,233)}} = 2.05$   | 1.00以上 | ○  |
| 積立超過  | $\text{数理上資産額 (7,071,575)} \leq \text{積立上限額 (9,291,606)}$ |        | ○  |

それぞれにおいて基準を上回っているため、掛金見直しの必要はありません。

#### 5. 年金給付等積立金の運用の概況

(2022年3月31日現在)

2022年3月期(2021年4月～2022年3月)の運用利回りは+1.78%となり、運用収益は+125百万円となりました。

(運用収益又は運用損失)

(単位:百万円、%)

|          | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 運用収益・損失額 | -7       | -175     | 712      | 125      |          |
| 利回り      | -0.11%   | -2.81%   | 11.53%   | 1.78%    |          |

(資産別残高及び資産構成割合)

(単位:百万円、%)

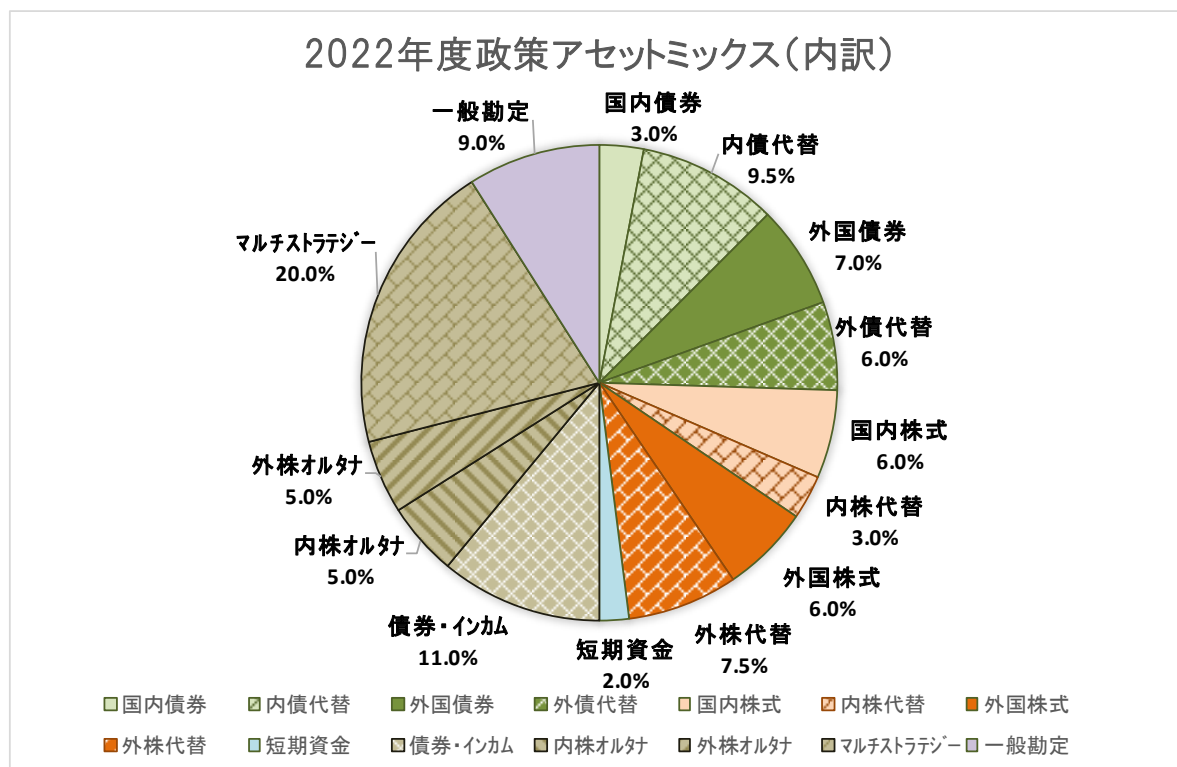
|   | 国内債券 | 国内株式  | 外国債券  | 外国株式  | 短期資産 | オルタナティブ | 一般勘定 | 資産合計   |
|---|------|-------|-------|-------|------|---------|------|--------|
| 時価総額  | 256  | 903   | 1,723 | 889   | 105  | 2,497   | 675  | 7,048  |
| 構成割合  | 3.6% | 12.8% | 24.4% | 12.6% | 1.5% | 35.4%   | 9.6% | 100.0% |
| (備考)受託機関：三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行、みずほ信託銀行、りそな銀行<br>第一生命保険 |      |       |       |       |      |         |      |        |

(政策アセットミックス)

(単位:%)

|      | 国内債券  | 国内株式 | 外国債券  | 外国株式  | 短期資産 | オルタナティブ | 一般勘定 | 合計     |
|------|-------|------|-------|-------|------|---------|------|--------|
| 構成割合 | 12.5% | 9.0% | 13.0% | 13.5% | 2.0% | 41.0%   | 9.0% | 100.0% |

## 2022年度政策アセットミックス(内訳)



## 6. 運用の基本方針について

(2022年3月31日現在)

鹿児島県病院企業年金基金では次の方針に基づいて積立金を運用しています。

| 運用の基本方針(概要)     |  |
|-----------------|--|
| 目的              | 当基金の年金給付および一時金の支払いを将来にわたり確実に行ううえで必要とされる積立金を確保するために、運用収益を長期的に確保することを目的としています。                   |
| 目標              | 将来にわたって健全な年金制度運営を維持するために必要な年金財政上の予定利率を目標とし、これを長期的に上回ることをしています。                                 |
| 資産構成            | 運用目標を達成するため、運用資産の期待収益率、リスク、相関係数等を考慮し、長期的観点から政策的資産構成割合(政策アセットミックス)を定めています。                      |
| 年金資産管理<br>運用委員会 | リスク管理状況、運用受託機関の選定および評価、運用業務に係る遵守事項等をチェックする目的で、年2回以上開催しています。議事内容については開催の都度ホームページに委員会資料を掲載しています。 |

- 当基金では、加入者向け広報誌「病院基金だより」に掲載して交付する方法と、基金のホームページに掲載して、加入者及び受給権者が常時閲覧できる方法を組み合わせています。
- 上記内容を基金ホームページに掲載するとともに、「病院基金だより」(9月発行予定)に掲載し、加入員への周知を図ります。

## 報告第3号 年金資産運用状況について（2022年6月末現在）

- 2022年度は、米国やユーロ諸国の金融引き締めによる景気減速懸念から債券・株式ともに軟調な滑り出しとなりました。また、唯一低金利（金融緩和）政策を続ける日本との金利差が拡大することで、円が売られ、対ドル、対ユーロともに大幅な円安水準となっています。
- 各資産内で、最近の相場動向に合わず苦戦を強いられているファンドを減額したり、為替ヘッジ付ファンドについて一部ヘッジを外すなどの対応を行っていますが、資産配分比率の変更は行っていません。

鹿児島県病院企業年金基金

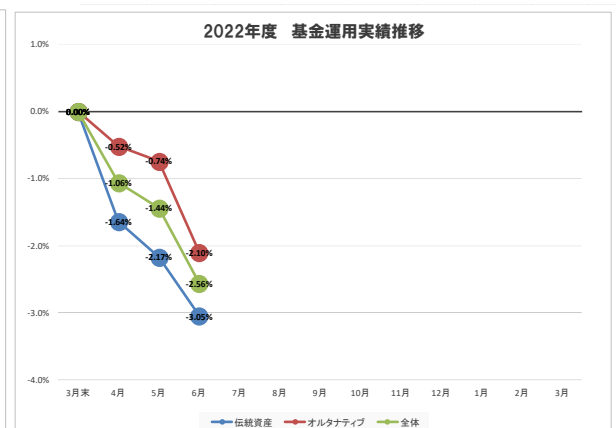
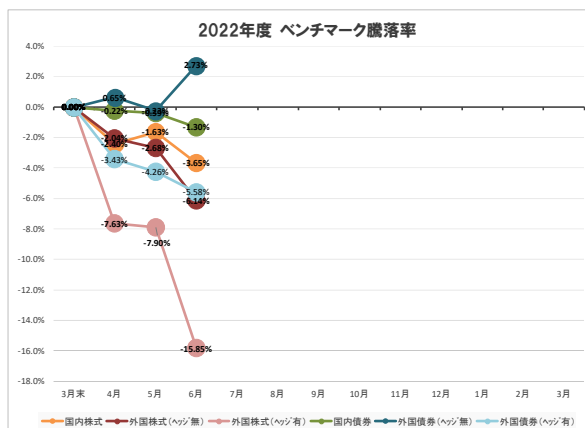
<2022年4月～2022年6月>

リバランスファンド

代替投資ファンド

オルタナティブ等

| 資産                     | 内訳            |                     | 前期末時価総額<br><2022年3月末><br>(千円) | 全体構成比<br>(%) | 時価総額(千円)<br>(2022年6月末) | 全体構成比<br>(%) | 修正簿価平残<br>(千円) | 総合収益<br>(千円) | 修正総合収益率(%) | 時間加重収益率(%) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------------------------|--------------|------------------------|--------------|----------------|--------------|------------|------------|
| 伝統資産<br>(リバランス運用+代替投資) | 国内債券(12)      | リバランス(3) 標準スタイルミックス | 196,568                       | 2.8%         | 194,405                | 2.8%         | 196,568        | -2,164       | -1.10%     | -1.10%     |
|                        |               | 代替投資(9) 4ファンド       | 670,060                       | 9.5%         | 658,011                | 9.5%         | 668,923        | -21,589      | -3.23%     | -3.23%     |
|                        |               | 国内債券小計              | 866,628                       | 12.3%        | 852,416                | 12.3%        | 865,491        | -23,753      | -2.74%     | -2.71%     |
|                        | 国内株式(9)       | リバランス(6) 個別スタイルミックス | 393,440                       | 5.6%         | 377,690                | 5.5%         | 393,440        | -15,750      | -4.00%     | -4.00%     |
|                        |               | 代替投資(3) 3ファンド       | 202,908                       | 2.9%         | 193,214                | 2.8%         | 203,472        | -9,684       | -4.76%     | -4.76%     |
|                        |               | 国内株式小計              | 596,348                       | 8.5%         | 570,904                | 8.3%         | 596,911        | -25,434      | -4.26%     | -4.22%     |
|                        | 外国債券(13)      | リバランス(6) 標準スタイルミックス | 403,455                       | 5.7%         | 406,407                | 5.9%         | 401,842        | 12,989       | 3.23%      | 3.31%      |
|                        |               | 代替投資(7) 3ファンド       | 502,431                       | 7.1%         | 570,397                | 8.3%         | 499,571        | -1,960       | -0.39%     | -0.39%     |
|                        |               | 外国債券小計              | 905,886                       | 12.9%        | 976,804                | 14.1%        | 901,413        | 11,029       | 1.22%      | 1.23%      |
|                        | 外国株式(14)      | リバランス(6) 個別スタイルミックス | 387,485                       | 5.5%         | 354,647                | 5.1%         | 386,005        | -32,688      | -8.47%     | -8.44%     |
| 代替投資(8) 5ファンド          |               | 553,512             | 7.9%                          | 498,240      | 7.2%                   | 551,079      | -34,908        | -6.33%       | -6.33%     |            |
| 外国株式小計                 |               | 940,996             | 13.4%                         | 852,887      | 12.4%                  | 937,084      | -67,596        | -7.21%       | -7.06%     |            |
| 短期資産(2)                |               | 102,828             | 1.5%                          | 232,568      | 3.4%                   | 181,061      | 0              | 0.00%        | 0.00%      |            |
| 合計(50)                 |               | 3,412,686           | 48.4%                         | 3,485,578    | 50.5%                  | 3,481,962    | -105,755       | -3.04%       | -3.05%     |            |
| オルタナティブ                | 債券戦略(10)      | 4ファンド               | 797,399                       | 11.3%        | 657,720                | 9.5%         | 757,621        | -29,661      | -3.91%     | -3.85%     |
|                        | 損害保険(0)       | 1ファンド               | 1,510                         | 0.0%         | 1,645                  | 0.0%         | 1,510          | 134          | 8.90%      | 8.90%      |
|                        | 国内株式(5)       | 3ファンド               | 359,651                       | 5.1%         | 300,651                | 4.4%         | 339,335        | -28,967      | -8.54%     | -8.38%     |
|                        | マルチストラテジー(20) | 5ファンド               | 1,427,179                     | 20.3%        | 1,405,492              | 20.4%        | 1,427,179      | -21,687      | -1.52%     | -1.52%     |
|                        | 外国株式(5)       | 1ファンド               | 372,594                       | 5.3%         | 375,336                | 5.4%         | 372,594        | 2,742        | 0.74%      | 0.74%      |
|                        | 短期資産(0)       |                     | 1,889                         | 0.0%         | 1,935                  | 0.0%         | 5,217          | 0            | 0.00%      | 0.00%      |
|                        | オルタナティブ小計(40) |                     | 2,960,222                     | 42.0%        | 2,742,780              | 39.7%        | 2,903,456      | -77,438      | -2.67%     | -2.60%     |
|                        | 一般勘定(10)      |                     | 674,819                       | 9.6%         | 675,979                | 9.8%         | 675,193        | 421          | 0.06%      | 0.06%      |
| 合計(50)                 |               | 3,635,041           | 51.6%                         | 3,418,760    | 49.5%                  | 3,578,649    | -77,017        | -2.15%       | -2.10%     |            |
| 資産合計                   |               | 7,047,727           | 100.0%                        | 6,904,338    | 100.0%                 | 7,060,611    | -182,772       | -2.59%       | -2.56%     |            |



- 運用受託機関のステュワードシップ活動については、毎年秋口に報告書を取りまとめて基金のホームページに掲載するとともに予算代議員会で報告しております。

- 基金の資産運用管理体制については、月例監査で下記項目をチェックいただいております。

| 監 査 項 目  |  | 実施                       | 適 否   | 摘 要   |   |
|--|--|--------------------------|-------|---|---|
| 資<br>産<br>運<br>用<br>関<br>係   | 体制に関する事項<br>1 運用執行理事、ファンドマネージャー等の配置及び資格                          |                          | 適 否   | 常務理事が運用執行理事を兼務。ファンドマネージャー等は置いていない。  |   |
|  | 2 資産運用に関する理事会及び代議員会の開催状況・会議録の整備状況等                               |                          | 適 否   | 年金資産管理運用委員会を年2回以上開催し、当該資料はホームページに掲載。会議録は保管し、理事会・代議員会の報告事項としている。   |   |
|  | 運用関係者の職務に関する事項   | 1 基本方針(政策的資産構成割合を含む。)の策定 |       | 適 否   | 2022年4月1日改定の基本方針をホームページに掲載している。                       |
|  |  | 2 受託機関の選任・評価方法           |       | 適 否   | 選任については年金資産管理運用委員会の審議後、理事会・代議員会で決議。評価は半期毎に同委員会に報告を実施。 |
|  |  | 3 受託機関ごとの資産構成の決定方法       |       | 適 否   | 年金資産管理運用委員会の審議後、理事会・代議員会で決議し、受託機関ごとに運用ガイドラインを提示している。  |
|  |  | 4 契約書の締結及び協定書等の作成        |       | 適 否   | 理事長専決で行い、年金資産管理運用委員会、理事会・代議員会に報告し承認を頂いている。            |
|  |  | 5 資産の運用状況の把握             |       | 適 否   | 月次で運用実績の集計表を作成し、ホームページに掲載している。                        |
|  |  | 6 受託機関との運用に関する定例会議等の開催   |       | 適 否   | 四半期ごとに受託機関との定例会議を実施している。                              |
|  |  | 7 積立金の運用割合の管理            |       | 適 否   | 政策アセットミックスとの乖離を日次で推計し、基本方針のリバランスルールに基づくリバランスを実施。      |
|  |  | 8 理事の禁止行為等※              |       | 適 否   | 年金資産管理運用委員会、理事会・代議員会でのチェックが行われている。                    |
| 9 理事会及び代議員会に対する運用状況の報告   |  |                          | 適 否   | 月次報告書を代議員に郵送すると共に、理事会・代議員会資料で運用状況報告を行い、当該資料はホームページに掲載している。  |   |
| A<br>U<br>P  | 運用資産の実在性及び記帳の正確性の確認 (AUP:10-1)                                   |                          |       |   |   |
|  | 10 資産管理運用機関からの報告書と、年金基金会計帳簿との一致を確かめる。                            |                          | 適 否   | 総勘定元帳と年金信託財産に関する報告書の資産額、及び保険会社の保有資産に関するご報告の資産額が一致していることを確かめる。   |   |
| A<br>U<br>P  | 運用資産の評価の妥当性の把握 (AUP:11-1)  |                          |       |   |   |
|  | 11 資産管理運用機関が管理する運用資産に他の資産管理運用機関から入手した価格でのみ評価している資産が存在していないか確認する。 |                          | ある ない | (ない場合) 資産管理運用機関に対して該当資産がないことを確認状を送付し確かめる。<br><br>(ある場合) 他の資産管理運用機関から入手した価格でのみ評価している資産の明細について資産管理運用機関に確認状を送付し確かめる。 |   |
| ※【理事の禁止行為等】自己又は当該基金以外の第三者の利益を図る目的をもって、基金資産運用契約を基金に締結させる、あるいは積立金の運用に関し特定の方法を指図すること。 |  |                          |       |   |   |

## 報告第4号 公認会計士等とのAUPの実施結果について

|  |                                 |
|--|---------------------------------|
| <b>AUPの概要</b>  | <b>(Agreed Upon Procedures)</b> |
| <ul style="list-style-type: none"><li>➢ AUP業務実施者（公認会計士または監査法人）と依頼者との間で、確認事項や調査手続き等について事前に合意し、当該合意に基づいた手続き結果を公認会計士等が依頼者に報告<ul style="list-style-type: none"><li>※あくまでも事前に合意した内容について、<b>客観的に判断できる事項を確認</b>するもの（保証業務ではない）</li></ul></li></ul> |                                 |
| <b>対象基金</b>  |                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>➢ 常時20億円以上の積立金を積み立て、又は積み立てると見込まれる総合型DB基金（20億円を超えた決算の翌々年度決算から実施）</li></ul>  |                                 |
| <b>費用</b>  |                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>➢ 原則として業務経理から支出（大分類・中分類：業務委託費等、小分類：AUP費（新設））</li></ul>   |                                 |
| <b>対象範囲</b>  |                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>➢ 業務経理・掛金・運用資産・給付・残高に係るチェック項目</li><li>➢ 実施頻度はそれぞれの項目で毎事業年度実施するもの（毎期手続）と実施次年度以降交互に実施するもの（重点領域1・重点領域2）に分かれます。</li></ul>  |                                 |

- 昨年度の実施結果報告書を別添資料としてご用意しました。ただし、AUPは監査報告ではないので、誤解を招かないように**実施結果報告書には利用制限があります**。

【合意された手続業務契約書】より抜粋

### 第3条(本業務の性質及び限界)

年金基金及び業務依頼者(理事長及び常務理事)等は、第1条に定める本業務の目的及び第2条に定める実施する手続について理解した上で、次に掲げる事項を了解する。

- 一 本業務は、財務諸表その他の過去財務情報に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基準又はレビューの基準に準拠して行われるものではなく、また、過去財務情報以外の情報等に対する合理的保証又は限定的保証の結論を目的とした、一般に公正妥当と認められる保証業務の基準に準拠して行われるものでもないこと、したがって、業務実施者(いちご公認会計士共同事務所)は、**手続実施結果から導かれる結論の報告も、保証の提供もしないこと。**

### 第11条(実施結果報告書の配布及び利用制限)

年金基金及び業務依頼者等は、実施結果報告書及びその記載内容を依頼目的以外の目的に使用してはならない。また、年金基金及び業務依頼者は、実施結果報告書及びその記載内容を**業務依頼者並びに年金基金の監事、理事、代議員及び従業者以外の者に配布又は伝達してはならず、また、利用させてはならない。**

## 報告第5号 業務経理の余裕金の運用について

- 確定給付企業年金(基金型)の「業務経理における余裕金の運用」について、平成 25 年 10 月 28 日年企発第 2 号の改正通知が発出され、「運用方法」や「意思決定手続き」等が明確化されておりますが、当基金においては、業務経理の余裕金を国内債券等で運用せず、定期預金で運用しておりますので、問題ないことをご報告いたします。

## 報告第6号 2021 年度運用執行理事報酬について

- 運用執行理事の報酬は成功報酬体系で、具体的には、年金資産の年間運用実績が予定利率(2%)を上回った分の収益の1%(上限 200 万円)としている。
- 2021 年度の運用実績が確定し、運用執行理事報酬は以下の通り0円となりましたのでご報告します。

| 修正簿価平残(円)     | 総合収益(円)     | 時間加重<br>収益率(%) |                 |
|---------------|-------------|----------------|-----------------|
| 7,003,254,889 | 124,953,316 | 1.78%          | ←2021年度運用実績 ①   |
|               | 140,065,098 | 2.00%          | ←予定利率での運用収益 ②   |
| 予定利率超過額(円)    | 0           | -0.22%         | ← ①-②(マイナスの場合0) |

| 予定利率超過額(円) | 報酬率(%) | 報酬額(円) | 判定 | 報酬上限額(円)  |
|------------|--------|--------|----|-----------|
| 0          | 1.00%  | 0      | <  | 2,000,000 |

|                    |   |
|--------------------|---|
| 2021年度運用執行理事報酬額(円) | 0 |
|--------------------|---|

## 報告第7号 DC拠出限度額の見直しについて

- 拠出限度額は、税制上の「非課税限度額」ですが、これまでDC(確定拠出年金⇒掛金を事業主が拠出する企業型DCと加入者自身が拠出する個人型DC通称 iDeCo)や、DB(確定給付年金)といった制度ごとに決められていた限度額を一体管理し公平性を担保しようということで見直しが行われました。
- 年金制度加入状況により個人ごとに異なる拠出限度額を一体管理するためのインフラとして「企業年金プラットフォーム」が整備されますが、これに伴い、事業主様は従業員の基礎年金番号等の情報登録が必要となります。当基金においては総幹事受託行が毎月プラットフォームへの登録を行いますので直接事業主様のお手を煩わせることはありませんが、資格取得、喪失の際、正確な情報を遅滞なく基金にご提出いただく必要があります。



## (1) DCの拠出限度見直しの概要

2024年12月より、加入しているDB等の水準が、企業型DCやiDeCoの拠出限度額に反映されることになりました。

### 企業型DCの拠出限度額

| 企業年金の実施状況     | 現行                   | 2024年12月1日～        |
|---------------|----------------------|--------------------|
| ①企業型DCのみ実施先   | 月額5.5万円（月額3.5万円※1）   | 月額5.5万円－他制度掛金相当額※2 |
| ②DBと企業型DCを併用先 | 月額2.75万円（月額1.55万円※1） |                    |

※1 2022年10月までは、企業型DCの加入者にiDeCoへの加入を認める旨規約に明記した場合の企業型DC拠出限度額  
 ※2 他制度の給付水準を一定の計算により、企業型DCの事業主掛金相当額へ換算した金額で、複数のDBに加入している場合は合算額となる。  
 他制度とは、DB以外に、厚生年金基金、私立学校教職員共済制度、石炭鉱業年金基金を含む。  
 施行時に既に実施している企業型DCの拠出限度額は、既存規約に基づいた従前の掛金拠出を可能とする経過措置あり。  
 （2024年12月以降に既存制度の設計見直しを行った場合は経過措置終了）

### iDeCoの拠出限度額

| 国民年金種別および企業年金の実施状況 | 現行            | 2022年10月1日～                        | 2024年12月1日～                           |   |
|--------------------|---------------|------------------------------------|---------------------------------------|---|
| 第1号被保険者            | 月額6.8万円       | 同左(変更なし)                           | 同左(変更なし)※4                            |   |
| ①企業型DCのみ加入者        | 月額2.0万円       | 月額5.5万円－企業型DCの事業主掛金額(ただし、月額2万円が上限) |                                       |   |
| 第2号被保険者            | ②DBと企業型DCの加入者 | 月額1.2万円                            | 月額2.75万円－企業型DCの事業主掛金額(ただし、月額1.2万円が上限) | 月額5.5万円－(企業型DCの事業主掛金額＋他制度掛金相当額※3)<br>(ただし、月額2万円が上限) |
| ③DBのみ加入者(公務員を含む)   | 月額1.2万円       | 同左(変更なし)                           |                                       |   |
| ④DB・企業型DC共に未加入者    | 月額2.3万円       | 同左(変更なし)                           | 同左(変更なし)※4                            |   |
| 第3号被保険者            | 月額2.3万円       | 同左(変更なし)                           | 同左(変更なし)※4                            |   |

※3 他制度掛金相当額又は共済掛金相当額(国家公務員共済組合及び地方公務員等共済組合)  
 ※4 ①②は2022年10月から、③の者は2024年12月から、「月単位拠出」のみiDeCoへ拠出が可能となる。  
 そのため、2024年12月以降「年単位拠出」が可能なのは第1・3号被保険者およびDBと企業型DC共に未加入者の第2号被保険者となる。

## (2) DCの拠出限度見直しに伴うDB実務の概要

DCの拠出限度額見直しに伴い、施行日までに対応しなければならないDB実務は、以下の(1)(2)の2点となります。

### (1) 他制度掛金相当額を把握し、事業主から従業員へ周知する

⇒ 2022年10月まで

- 2024年12月以降、他制度掛金相当額は、企業型DCやiDeCoの掛金額に影響するため、2022年10月までに、事業主から従業員へ周知が必要となります。

鹿児島県病院企業年金基金の「他制度掛金相当額」 4,000円

### (2) 既加入者のうち、基礎年金番号未登録者の登録を行う

⇒ 2024年11月1日まで

- 2024年12月以降、iDeCoの拠出限度額の管理・確認を行うために、企業年金プラットフォームが整備されます。
- 企業年金プラットフォームには、基礎年金番号等のデータが必要になるため、事前に整備を行います。

### (3) 他制度掛金相当額を規約に定める(基金が対応します)

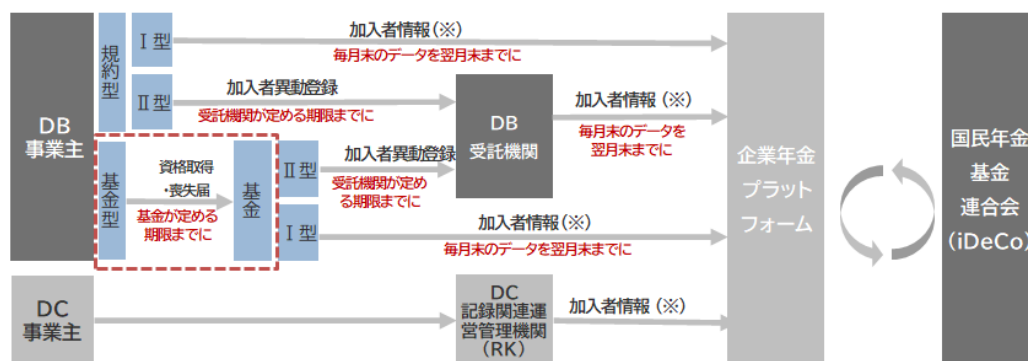
⇒ 2024年11月まで

### (3) 企業年金プラットフォームの仕組みと留意事項

国民年金基金連合会にてiDeCoの拠出限度額の管理・確認を行うために、企業年金連合会において「企業年金プラットフォーム」が整備されます。運用開始までに加入者データの整備等が必要となります。

#### 企業年金プラットフォームの仕組みと留意点

- 企業年金プラットフォームへのデータ提供は受託機関にて行うため、2024年12月以降、基金は、毎月末日における情報を受託機関が定める期限までに提出する必要があります。
- そのため事業主は、資格取得・喪失届を、基金が定める期限まで提出する必要があります。



(※) 企業年金プラットフォームに登録する「加入者情報」には他制度掛金相当額が含まれます

### (4) 従業員への周知

他制度掛金相当額の報告を受けた事業主は、2022年10月までに従業員に周知する必要があります。

#### 周知の時期

2024年12月から、企業型DCとiDeCoの拠出限度額に他制度掛金相当額が反映されるため、**2022年10月までに**他制度掛金相当額を従業員に周知します。

#### 周知の方法

チラシを配布する、掲示板に掲示する、社内メールで一斉周知する等、従業員の方に届きやすい任意の方法で案内します。

#### ● 事業主への案内状況

- (1) 基金ホームページ「新着情報」に関連資料掲載。(4月1日)
- (2) 関連資料を各設立事業所に送付。(4月1日)
- (3) 病院年金基金ニュース No.49(2022年4月)に記事掲載。
- (4) 企業年金基金事務説明会で「DCの拠出限度額見直しの概要と事業主からみた実務」と題し、三菱UFJ信託銀行桑波田氏の講演を実施。(6月16日)

## 報告第8号 欠員補充のための選定代議員の選定について

- 選定代議員である丸田修士氏の死亡により欠員を生じた選定代議員について、規約第14条第3項により、速やかに補欠の選定代議員を選定する必要が生じました。これを受け補欠選定を行った結果、補欠の選定代議員に公益財団法人慈愛会理事長今村英仁氏が指名されました。
- 任期は前任者の残任期間である令和5年(2023年)4月16日までとなります。

以上